

令和 7 年 度

新庄市 一般会計 決算審査意見書
特別会計

新庄市監査委員

新監発第 10 号

令和 8 年 8 月 28 日

新庄市長 山科 朝則 様

新庄市監査委員 須田 泰博

新庄市監査委員 小野 周一

令和 7 年度新庄市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度新庄市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政状況	5
2 一般会計	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	15
3 特別会計	24
(1) 国民健康保険事業特別会計	25
(2) 介護保険事業特別会計	26
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	27
4 財産に関する調書	29
5 基金及びその運用状況	31
第7 むすび	33

決 算 審 査 資 料

付表1 全会計歳入歳出総決算額	35
付表2 一般会計款別歳入決算状況及び対前年度比較表	37
付表3 一般会計財源別年度比較表	39
付表4 市税収入状況及び対前年度比較表	41
付表5 税及び税外収入年度別収入未済額調	43
付表6 一般会計款別（目的別）歳出決算状況及び対前年度比較表	45
付表7 一般会計歳出決算節別（分類）集計表	49
付表8 各特別会計款別歳入決算状況及び対前年度比較表	51
付表9 各特別会計款別歳出決算状況及び対前年度比較表	53
付表10 保険・医療事業の被保険者数及び認定者数（対前年度比較表）	59

凡 例

1. 文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位の場合は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、小数点以下2位を四捨五入した（但し、付表は小数点以下3位を四捨五入）。
3. 構成比（％）は、合計が100になるよう調整した。
4. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」 …該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
「－」 ……………該当数値がないもの。
「△」 ……………減少または負数のもの。

令和 7 年度新庄市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

令和 7 年度 新庄市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 実質収支に関する調書

令和 7 年度 財産に関する調書

令和 7 年度 基金の運用状況

第 3 審査の期間

令和 8 年 8 月 5 日から令和 8 年 8 月 2 1 日まで

第 4 審査の方法

審査にあたっては「新庄市監査基準」に準拠し、審査に付された令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について、法令その他の規定に沿って処理されているか、決算計数は正確であるかを審査の着眼点として、歳入歳出簿その他関係帳簿、収入支出証書類を照合調査するとともに、関係職員から説明を受け、また、定例監査の結果を参考にして審査を行った。

なお、現金、預金の残高確認、証書類の検査については、別に法の規定に基づく例月出納検査において実施したので省略した。

第 5 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算の執行についても全般的に適正と認められた。

また、各基金は、それぞれの設置の目的に沿って運用されており、決算における計数は正確であり、その執行は適正であると認められた。

第6 審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入			
			調 定 額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率
一 般 会 計		25,632,437,555	25,246,886,097	24,114,249,744	94.1	95.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,127,620,000	3,485,237,646	3,402,200,527	108.8	97.6
	介護保険事業	3,985,721,000	3,900,285,563	3,895,048,838	97.7	99.9
	後期高齢者医療事業	573,593,000	586,666,097	584,939,689	102.0	99.7
	小 計	7,686,934,000	7,972,189,306	7,882,189,054	102.5	98.9
合 計		33,319,371,555	33,219,075,403	31,996,438,798	96.0	96.3
重 複 計		—	—	913,100,671	—	—
差 引 総 計		—	—	31,083,338,127	—	—

歳入歳出決算総括表

(単位：円・％)

歳 出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率	対収入 割 合			
22,628,098,102	88.3	93.8	1,486,151,642	182,666,654	1,303,484,988
3,056,959,287	97.7	89.9	345,241,240	0	345,241,240
3,850,363,456	96.6	98.9	44,685,382	0	44,685,382
563,720,060	98.3	96.4	21,219,629	0	21,219,629
7,471,042,803	97.2	94.8	411,146,251	0	411,146,251
30,099,140,905	90.3	94.1	1,897,297,893	182,666,654	1,714,631,239
913,100,671	—	—	—	—	—
29,186,040,234	—	—	1,897,297,893	182,666,654	1,714,631,239

(1) 決算の規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	24,114,249,744	22,628,098,102	1,486,151,642
特別会計	7,882,189,054	7,471,042,803	411,146,251
合 計	31,996,438,798	30,099,140,905	1,897,297,893

一般会計及び特別会計を合わせた決算合計額は、予算現額総額 333 億 1,937 万 2 千円に対し、

歳 入 319 億 9,643 万 8,798 円 (予算現額総額に対する割合 96.0%)

歳 出 300 億 9,914 万 905 円 (予算現額総額に対する割合 90.3%)

差 引 額 18 億 9,729 万 7,893 円

となっている。この決算合計額には、会計相互間の繰入、繰出金 9 億 1,310 万 671 円が重複計上されているので、この金額を控除した決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	歳入歳出差引額
一般会計	24,109,476,060	21,719,771,115	2,389,704,945
特別会計	6,973,862,067	7,466,269,119	△492,407,052
合 計	31,083,338,127	29,186,040,234	1,897,297,893

歳 入 310 億 8,333 万 8,127 円 (対前年度比 106.1%)

歳 出 291 億 8,604 万 234 円 (対前年度比 104.5%)

差 引 額 18 億 9,729 万 7,893 円

会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

会計間繰入繰出表

(単位：円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計		4,773,684	908,326,987
特別会計	国民健康保険事業	205,022,565	0
	介護保険事業	544,978,356	0
	後期高齢者医療事業	158,326,066	4,773,684
	小 計	908,326,987	4,773,684
合 計		913,100,671	913,100,671

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合計した実質収支額（歳入歳出差引額 18 億 9,729 万 8 千円から翌年度に繰り越すべき財源 1 億 8,266 万 7 千円を控除した額）は、17 億 1,463 万 1 千円の黒字となっている。また、単年度収支額（当年度実質収支と前年度実質収支の差額）は、7 億 1,272 万 3 千円の黒字となっている。一般会計及び特別会計の実質収支額と単年度収支額の状況は、次表のとおりである。

実質収支比較表

(単位：円)

区 分	実質収支額		単年度収支額	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一般会計	626,035,840	1,303,484,988	△575,045,882	677,449,148
特別会計	375,872,307	411,146,251	△128,877,671	35,273,944
合 計	1,001,908,147	1,714,631,239	△703,923,553	712,723,092
比較増減	—	712,723,092	—	1,416,646,645
対前年度比	—	171.1%	—	198.8%

(3) 財政状況

財政力指数等の推移

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	説 明
財 政 力 指 数 (3 カ年平均)	0.517	0.512	0.502	0.501	0.493	財政力を判断するため一般的に用いられる。数値が大きいほど財政力が強いとされる。
経 常 収 支 比 率 (%)	87.0	93.9	96.5	93.5	94.6	財政構造の良否及び弾力性を示すものとして用いられる。80%を超えると財政構造の硬直性が強いと考えられる。
実質公債費比率 (3 カ年平均) (%)	7.1	7.1	7.1	7.1	6.7	公債費の増加が将来財政構造の弾力性を圧迫することから、毎年度の経常的に収入される財源のうち、どのくらいの割合が公債費に充てられたかをみるもので、数値が低いほど良いとされる。

※令和 7 年度は速報値

(計算式)

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等収入額×100

実質公債費比率＝{ (A + B) - (C + D) } / (E - D) × 100

A：地方債の元利償還金

B：準元利償還金

C：特定財源

D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

2 一般会計

一般会計の予算現額 256 億 3,243 万 7,555 円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 241 億 1,424 万 9,744 円（予算現額総額に対する割合 94.1%）

歳 出 226 億 2,809 万 8,102 円（予算現額総額に対する割合 88.3%）

差 引 額 14 億 8,615 万 1,642 円

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,266 万 7 千円を控除した実質収支額は、13 億 348 万 5 千円の黒字となっている。実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支は、6 億 7,744 万 9 千円の黒字となっている。

決算収支の推移

（単位：千円・%）

区 分 年 度	決 算 額				形式収支 (A) - (B)	実質収支 (C)	単年度収支 (C) - 前年度実 質収支
	歳入 (A)	伸率	歳出 (B)	伸率			
令和 3 年度	24,755,086	95.0	23,526,629	95.7	1,228,457	1,221,139	△122,599
令和 4 年度	20,736,707	83.8	19,879,685	84.5	857,022	789,483	△431,656
令和 5 年度	20,902,346	100.8	19,522,103	98.2	1,380,243	1,201,081	411,598
令和 6 年度	22,393,976	107.1	21,386,322	109.5	1,007,654	626,036	△575,045
令和 7 年度	24,114,250	107.7	22,628,098	105.8	1,486,152	1,303,485	677,449

(1) 歳 入

（単位：円・%）

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	24,823,416,562	23,607,490,855	22,393,976,011	25,162,739	1,188,352,105	90.2	94.9
令和 7 年度	25,632,437,555	25,246,886,097	24,114,249,744	27,604,525	1,105,031,828	94.1	95.5
比 較 増 減	809,020,993	1,639,395,242	1,720,273,733	2,441,786	△83,320,277	3.9	0.6

歳入決算額は 241 億 1,425 万円で、前年度に比べ 17 億 2,027 万 4 千円（7.7%）増加し、予算現額に対する収入率は 94.1%、調定額に対する収入率は 95.5%となっている。

不納欠損額は 2,760 万 5 千円で、前年度に比べ 244 万 2 千円（9.7%）の増加少となり、収入未済額は 11 億 503 万 2 千円で、前年度に比べ 8,332 万円（7.0%）減少している。

科目別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位：円・％）

区 分 科 目（款）	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率（％）		収入済額 構成比 （％）	収入未済額
				対予算	対調定		
1 市 税	4,659,657,000	4,961,511,365	4,746,976,493	101.9	95.7	19.7	193,661,495
2 地 方 譲 与 税	137,104,000	149,893,000	149,893,000	109.3	100.0	0.6	0
3 利 子 割 交 付 金	6,460,000	7,381,000	7,381,000	114.3	100.0	0.0	0
4 配 当 割 交 付 金	10,360,000	19,683,000	19,683,000	190.0	100.0	0.1	0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	17,000,000	35,095,000	35,095,000	206.4	100.0	0.1	0
6 法人事業税交付金	66,100,000	69,274,000	69,274,000	104.8	100.0	0.3	0
7 地方消費税交付金	926,700,000	1,015,503,000	1,015,503,000	109.6	100.0	4.2	0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	4,090,000	4,176,200	4,176,200	102.1	100.0	0.0	0
9 環境性能割交付金	13,740,000	12,382,000	12,382,000	90.1	100.0	0.1	0
10 地方特例交付金	24,238,000	25,038,000	25,038,000	103.3	100.0	0.1	0
11 地 方 交 付 税	5,582,375,000	6,016,791,000	6,016,791,000	107.8	100.0	24.9	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,213,000	3,764,000	3,764,000	89.3	100.0	0.0	0
13 分担金及び負担金	196,124,000	194,627,304	194,202,801	99.0	99.8	0.8	272,393
14 使用料及び手数料	190,496,000	197,308,571	184,101,290	96.6	93.3	0.8	13,207,281
15 国 庫 支 出 金	4,547,846,495	4,193,326,280	3,946,080,280	86.8	94.1	16.4	247,246,000
16 県 支 出 金	2,872,785,234	2,614,776,672	2,049,837,710	71.4	78.4	8.5	564,938,962
17 財 産 収 入	16,714,000	72,349,650	72,349,650	432.9	100.0	0.3	0
18 寄 附 金	1,523,894,000	1,265,553,398	1,265,553,398	83.0	100.0	5.2	0
19 繰 入 金	1,546,543,000	1,347,429,312	1,347,429,312	87.1	100.0	5.6	0
20 繰 越 金	936,757,826	936,758,666	936,758,666	100.0	100.0	3.9	0
21 諸 収 入	486,040,000	594,564,679	502,279,944	103.3	84.5	2.1	85,705,697
22 市 債	1,863,200,000	1,509,700,000	1,509,700,000	81.0	100.0	6.3	0
合 計	25,632,437,555	25,246,886,097	24,114,249,744	94.1	95.5	100.0	1,105,031,828

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し、その割合を前年度と比較すると次表のとおりである。

財源別構成比較表

(単位：円・％)

区分 科目（款）		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比率
自主財源	1 市 税	4,498,730,134	20.1	4,746,976,493	19.7	248,246,359	105.5
	13 分担金及び負担金	210,251,899	0.9	194,202,801	0.8	△ 16,049,098	92.4
	14 使用料及び手数料	191,412,360	0.9	184,101,290	0.8	△ 7,311,070	96.2
	17 財 産 収 入	221,350,132	1.0	72,349,650	0.3	△ 149,000,482	32.7
	18 寄 附 金	1,210,227,996	5.4	1,265,553,398	5.2	55,325,402	104.6
	19 繰 入 金	726,821,438	3.2	1,347,429,312	5.6	620,607,874	185.4
	20 繰 越 金	1,380,243,622	6.2	936,758,666	3.9	△ 443,484,956	67.9
	21 諸 収 入	703,358,379	3.1	502,279,944	2.1	△ 201,078,435	71.4
	小 計	9,142,395,960	40.8	9,249,651,554	38.4	107,255,594	101.2
依存財源	2 地 方 譲 与 税	147,787,000	0.7	149,893,000	0.6	2,106,000	101.4
	3 利子割交付金	1,450,000	0.0	7,381,000	0.0	5,931,000	509.0
	4 配当割交付金	19,110,000	0.1	19,683,000	0.1	573,000	102.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	27,859,000	0.1	35,095,000	0.1	7,236,000	126.0
	6 法人事業税交付金	70,808,000	0.3	69,274,000	0.3	△ 1,534,000	97.8
	7 地方消費税交付金	940,358,000	4.2	1,015,503,000	4.2	75,145,000	108.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	4,339,160	0.0	4,176,200	0.0	△ 162,960	96.2
	9 環境性能割交付金	12,858,000	0.1	12,382,000	0.1	△ 476,000	96.3
	10 地方特例交付金	169,591,000	0.8	25,038,000	0.1	△ 144,553,000	14.8
	11 地 方 交 付 税	5,810,485,000	25.9	6,016,791,000	24.9	206,306,000	103.6
	12 交通安全対策特別交付金	4,100,000	0.0	3,764,000	0.0	△ 336,000	91.8
	15 国庫支出金	3,299,584,175	14.7	3,946,080,280	16.4	646,496,105	119.6
	16 県 支 出 金	1,605,036,716	7.2	2,049,837,710	8.5	444,800,994	127.7
	22 市 債	1,138,214,000	5.1	1,509,700,000	6.3	371,486,000	132.6
	小 計	13,251,580,051	59.2	14,864,598,190	61.6	1,613,018,139	112.2
合 計		22,393,976,011	100.0	24,114,249,744	100.0	1,720,273,733	107.7

自主財源は、前年度に比べ1億725万6千円(1.2%)増加している。これは主に、繰越金4億4,348万5千円(32.1%)、諸収入2億107万8千円(28.6%)、財産収入1億4,900万円(67.3%)が減少し、繰入金6億2,060万8千円(85.4%)、市税2億4,824万6千円(5.5%)、寄附金5,532万5千円(4.6%)が増加したことによる。

依存財源は、前年度に比べ16億1,301万8千円(12.2%)増加している。これは主に、地方特例交付金が1億4,455万3千円(85.2%)減少し、国庫支出金6億4,649万6千円(19.6%)、県支出金4億4,480万1千円(27.7%)、市債3億7,148万6千円(32.6%)、地方交付税2億630万6千円(3.6%)が増加したことによる。

自主財源の歳入全体に占める割合は38.4%となり、前年度より2.4ポイント低下している。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	4,398,434,000	4,690,181,003	4,498,730,134	22,450,744	169,000,125	102.3	95.9
7年度	4,659,657,000	4,961,511,365	4,746,976,493	20,873,377	193,661,495	101.9	95.7
比較増減	261,223,000	271,330,362	248,246,359	△1,577,367	24,661,370	△0.4	△0.2

収入済額は、47億4,697万6千円で、予算現額に対しては8,731万9千円(1.9%)の増加、調定額に対しては2億1,453万5千円(4.3%)の減少となっている。

収入済額は、前年度と比較して2億4,824万6千円(5.5%)の増加となっている。これは主に、個人市民税が定額減税の影響がなくなったことに加えて、給与所得や農業所得が増加したことにより1億9,718万6千円増加したものである。

不納欠損額は2,087万3千円で、前年度に比べ157万7千円(7.0%)減少している。内訳は、市民税661万5千円、固定資産税1,259万8千円、軽自動車税40万4千円、都市計画税125万6千円である。

収入未済額は1億9,366万1千円で、前年度に比べ2,466万1千円(14.6%)増加している。内訳は、市民税4,312万6千円、固定資産税1億2,833万円、軽自動車税244万4千円、入湯税69万8千円、都市計画税1,906万3千円である。

調定額に対する収入率は95.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

市税の歳入総額に占める割合は19.7%(前年度20.1%)となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	136,204,000	147,787,000	147,787,000	0	0	108.5	100.0
7年度	137,104,000	149,893,000	149,893,000	0	0	109.3	100.0
比較増減	900,000	2,106,000	2,106,000	0	0	0.8	0.0

収入済額は1億4,989万3千円で、前年度に比べ210万6千円(1.4%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	988,000	1,450,000	1,450,000	0	0	146.8	100.0
7年度	6,460,000	7,381,000	7,381,000	0	0	114.3	100.0
比較増減	5,472,000	5,931,000	5,931,000	0	0	△32.5	0.0

収入済額は738万1千円で、前年度に比べ593万1千円(409.0%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	11,268,000	19,110,000	19,110,000	0	0	169.6	100.0
7年度	10,360,000	19,683,000	19,683,000	0	0	190.0	100.0
比較増減	△908,000	573,000	573,000	0	0	20.4	0.0

収入済額は1,968万3千円で、前年度に比べ573万7千円(3.0%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	16,100,000	27,859,000	27,859,000	0	0	173.0	100.0
7年度	17,000,000	35,095,000	35,095,000	0	0	206.4	100.0
比較増減	900,000	7,236,000	7,236,000	0	0	33.4	0.0

収入済額は3,509万5千円で、前年度に比べ723万6千円(26.0%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	66,030,000	70,808,000	70,808,000	0	0	107.2	100.0
7年度	66,100,000	69,274,000	69,274,000	0	0	104.8	100.0
比較増減	70,000	△1,534,000	△1,534,000	0	0	△2.4	0.0

収入済額は6,927万4千円で、前年度に比べ153万4千円(2.2%)の減少となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	928,200,000	940,358,000	940,358,000	0	0	101.3	100.0
7年度	926,700,000	1,015,503,000	1,015,503,000	0	0	109.6	100.0
比較増減	△1,500,000	75,145,000	75,145,000	0	0	8.3	0.0

収入済額は10億1,550万3千円で、前年度に比べ7,514万5千円（8.0％）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	4,181,000	4,339,160	4,339,160	0	0	103.8	100.0
7年度	4,090,000	4,176,200	4,176,200	0	0	102.1	100.0
比較増減	△91,000	△162,960	△162,960	0	0	△1.7	0.0

収入済額は417万6千円で、前年度に比べ16万3千円（3.8％）の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	15,930,000	12,858,000	12,858,000	0	0	80.7	100.0
7年度	13,740,000	12,382,000	12,382,000	0	0	90.1	100.0
比較増減	△2,190,000	△476,000	△476,000	0	0	9.4	0.0

収入済額は1,238万2千円で、前年度に比べ47万6千円（3.7％）の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	160,854,000	169,591,000	169,591,000	0	0	105.4	100.0
7年度	24,238,000	25,038,000	25,038,000	0	0	103.3	100.0
比較増減	△136,616,000	△144,553,000	△144,553,000	0	0	△2.1	0.0

収入済額は2,503万8千円で、前年度に比べ1億4,455万3千円（85.2％）の減少となっている。これは主に、定額減税減収補填特例交付金が減少したことによる。

第11款 地方交付税

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	5,340,728,000	5,810,485,000	5,810,485,000	0	0	108.8	100.0
7年度	5,582,375,000	6,016,791,000	6,016,791,000	0	0	107.8	100.0
比較増減	241,647,000	206,306,000	206,306,000	0	0	△1.0	0.0

収入済額は60億1,679万1千円で、前年度に比べ2億630万6千円（3.6％）の増加となり、歳入決算額に占める割合は24.9％（前年度25.9％）となっている。内訳は、普通交付税が2億4,164万7千円（5.3％）増加し、特別交付税が3,534万1千円（2.9％）の減少となっている。

過去5年間の地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
交付額	普通交付税	4,290,797	4,237,423	4,284,578	4,590,728	4,832,375
	特別交付税	1,329,975	1,080,816	772,607	1,219,757	1,184,416
	計	5,620,772	5,318,239	5,057,185	5,810,485	6,016,791
対前年度 比 較	普通交付税	556,397	△53,374	47,155	306,150	241,647
	特別交付税	276,146	△249,159	△308,209	447,150	△35,341
	計	832,543	△302,533	△261,054	753,300	206,306
	対前年度比	117.4	94.6	95.1	114.9	103.6
指 数		100.0	111.1	105.6	121.3	107.0
歳入に占める割合		22.7	25.6	24.2	25.9	24.9

※指数は、令和3年度を100として比較したものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	4,391,000	4,100,000	4,100,000	0	0	93.4	100.0
7 年度	4,213,000	3,764,000	3,764,000	0	0	89.3	100.0
比較増減	△178,000	△336,000	△336,000	0	0	△4.1	0.0

収入済額は376万4千円で、前年度に比べ33万6千円(8.2%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	208,487,000	211,424,540	210,251,899	213,350	959,291	100.8	99.4
7 年度	196,124,000	194,627,304	194,202,801	152,110	272,393	99.0	99.8
比較増減	△12,363,000	△16,797,236	△16,049,098	△61,240	△686,898	△1.8	0.4

収入済額は1億9,420万3千円で、前年度に比べ1,604万9千円(7.6%)の減少となっている。

収入未済額は27万2千円で、前年度に比べ68万7円(371.6%)減少し、主なものは、保育所入所負担金16万円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	194,376,000	202,456,631	191,412,360	38,100	11,006,171	98.5	94.5
7 年度	190,496,000	197,308,571	184,101,290	0	13,207,281	96.6	93.3
比較増減	△3,880,000	△5,148,060	△7,311,070	△38,100	2,201,110	△1.9	△1.2

収入済額は1億8,401万2千円で、前年度に比べ731万1千円(3.8%)の減少となっている。

収入未済額は1,320万7千円で、前年度に比べ220万1千円（20.0%）増加し、主なものは公営住宅家賃である。

第15款 国庫支出金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	3,826,623,662	3,397,821,175	3,299,584,175	0	98,237,000	86.2	97.1
7年度	4,547,846,495	4,193,326,280	3,946,080,280	0	247,246,000	86.8	94.1
比較増減	721,222,833	795,505,105	646,496,105	0	149,009,000	0.6	△3.0

収入済額は39億4,608万円で、前年度に比べ6億4,649万6千円（19.6%）の増加となっている。これは主に、国庫負担金2億2,688万5千円（10.0%）、国庫補助金4億1,884万円（40.8%）、委託金771万円（9.9%）が増加したことによるものである。

国庫負担金は、生活保護費等負担金5,189万円、保健衛生費負担金2,842万5千円が減少し、児童手当負担金1億2,750万1千円、都市計画費負担金1,577万2千円、公共土木災害復旧費負担金1億3,965万4千円が増加したことによる。

国庫補助金は、道路橋りょう費補助金4,560万7千円が減少し、総務管理費補助金7,343万8千円、児童福祉費補助金1億7,750万3千円、都市計画費補助金1億869万6千円、雪対策費補助金7,783万4千円、教育総務費補助金1,651万5千円が増加したことによる。

委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金54万2千円が増加したことによる。

収入未済額の内訳は、総務費国庫補助金2億4,724万6千円となっている。

第16款 県支出金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	3,023,936,000	2,427,048,716	1,605,036,716	0	822,012,000	53.1	66.1
7年度	2,872,785,234	2,614,776,672	2,049,837,710	0	564,938,962	71.4	78.4
比較増減	△151,150,766	187,227,956	444,800,994	0	△257,073,038	18.3	12.3

収入済額は20億4,983万8千円で、前年度に比べ4億4,480万1千円（27.7%）の増加となっている。これは主に、県負担金1,364万円（1.8%）、県補助金4億1,158万3千円（56.2%）、委託金1,957万7千円（19.8%）が増加したことによるものである。

県負担金は、児童福祉費負担金947万5千円、災害救助費負担金1,055万3千円が増加したことによる。

県補助金は、商工費補助金642万9千円、災害救助費補助金212万3千円が減少し、児童福祉費補助金1,291万1千円、農業費補助金3,735万9千円、教育総務費補助金9,095万5千円、農林水産業施設災害復旧費補助金2億7,647万7千円が増加したことによる。

委託金は、選挙費委託金614万8千円、統計調査費委託金1,198万円が増加したことによる。

収入未済額の内訳は、農林水産業費県補助金4,077万円、商工費県補助金3,245万円、災害復旧費県補助金4億9,171億9千円となっている。

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	220,633,000	221,350,132	221,350,132	0	0	100.3	100.0
7 年度	16,714,000	72,349,650	72,349,650	0	0	432.9	100.0
比較増減	△203,919,000	△149,000,482	△149,000,482	0	0	332.6	0.0

収入済額は 7,235 万円で、前年度に比べ 1 億 4,900 万円 (67.3%) の減少となっている。これは、新庄市土地開発公社出資金等清算収入 2 億 1,189 万 5 千円が皆減したことによるものである。

第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	1,336,065,000	1,210,227,996	1,210,227,996	0	0	90.6	100.0
7 年度	1,523,894,000	1,265,553,398	1,265,553,398	0	0	83.0	100.0
比較増減	187,829,000	55,325,402	55,325,402	0	0	△7.6	0.0

収入済額は 12 億 6,555 万 3 千円で、前年度に比べ 5,532 万 5 千円 (4.6%) の増加となっている。これは主に、ふるさと納税寄附金が 6,028 万円 (5.1%) 増加したことによるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	1,301,559,000	726,821,438	726,821,438	0	0	55.8	100.0
7 年度	1,546,543,000	1,347,429,312	1,347,429,312	0	0	87.1	100.0
比較増減	244,984,000	620,607,874	620,607,874	0	0	31.3	0.0

収入済額は 13 億 4,742 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 2,060 万 8 千円 (85.4%) の増加となっている。これは主に、財政調整基金繰入金 4 億円、市有施設整備基金繰入金 1 億 7,000 万円 (皆増)、まちづくり応援基金繰入金 5,000 万円が増加したことによるものである。

第 20 款 繰越金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	1,380,242,900	1,380,243,622	1,380,243,622	0	0	100.0	100.0
7 年度	936,757,826	936,758,666	936,758,666	0	0	100.0	100.0
比較増減	△443,485,074	△443,484,956	△443,484,956	0	0	0.0	0.0

収入済額は 9 億 3,675 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 4,348 万 5 千円 (32.1%) の減少となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	683,172,000	792,956,442	703,358,379	2,460,545	87,137,518	103.0	88.7
7 年度	486,040,000	594,564,679	502,279,944	6,579,038	85,705,697	103.3	84.5
比較増減	△197,132,000	△198,391,763	△201,078,435	4,118,493	△1,431,821	0.3	△4.2

収入済額は 5 億 228 万円で、前年度に比べ 2 億 107 万 8 千円 (28.6%) の減少となっている。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,746 万円 (皆減)、産業立地促進資金金融制度預託金元金収入 4,051 万 3 千円、交通災害共済事業特別会計清算金 8,197 万円 (皆減) が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、行政代執行弁償金 5,124 万 1 千円、生活保護費等返還金 2,882 万 1 千円である。

第 22 款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	1,565,014,000	1,138,214,000	1,138,214,000	0	0	72.7	100.0
7 年度	1,863,200,000	1,509,700,000	1,509,700,000	0	0	81.0	100.0
比較増減	298,186,000	371,486,000	371,486,000	0	0	8.3	0.0

収入済額 15 億 970 万円で、前年度に比べ 3 億 7,148 万 6 千円 (32.6%) の増加となっている。

これは主に、児童福祉債 1 億 3,060 万円、道路橋りょう債 4,880 万円、学校教育債 5,260 万円、農林水産業施設災害復旧債 4,640 万円、臨時財債特例債 3,551 万 4 千円 (皆減) が減少し、清掃債 3,030 万円 (皆増)、農業債 4,260 万円、都市計画債 5,690 万円、社会教育債 5 億 4,170 万円が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	24,823,416,562	21,386,322,242	2,436,993,555	1,000,100,765	86.2
7 年度	25,632,437,555	22,628,098,102	1,779,300,960	1,225,038,493	88.3
比較増減	809,020,993	1,241,775,860	△657,692,595	224,937,728	2.1

歳出決算額は 226 億 2,809 万 8 千円で、前年度に比べ 12 億 4,177 万 6 千円 (5.8%) 増加し、予算現額に対する執行率は 88.3% となっている。

翌年度繰越額は、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費及び災害復旧費で 17 億 7,930 万 1 千円となっている。不用額は 12 億 2,503 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 2,493 万 8 千円の増加となっている。

科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位：円・％）

区分 科目（款）	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不要額
		金 額	予算現額に 対する比率	構成比		
1 議 会 費	176,201,000	173,763,222	98.6	0.8	0	2,437,778
2 総 務 費	4,022,583,326	3,618,616,724	90.0	16.0	3,556,000	400,410,602
3 民 生 費	7,362,880,834	6,967,444,740	94.6	30.8	189,185,654	206,250,440
4 衛 生 費	1,300,084,500	1,244,927,181	95.8	5.5	0	55,157,319
5 労 働 費	30,143,000	30,090,966	99.8	0.1	0	52,034
6 農 林 水 産 業 費	1,022,793,029	919,034,169	89.9	4.1	74,614,000	29,144,860
7 商 工 費	953,687,000	680,353,092	71.3	3.0	254,232,000	19,101,908
8 土 木 費	3,533,093,600	3,097,284,199	87.7	13.7	158,548,600	277,260,801
9 消 防 費	875,875,000	862,669,557	98.5	3.8	0	13,205,443
10 教 育 費	2,858,672,534	2,634,438,868	92.2	11.6	123,383,000	100,850,666
11 災 害 復 旧 費	2,010,353,264	956,618,866	47.6	4.2	975,781,706	77,952,692
12 公 債 費	1,443,478,000	1,442,856,518	100.0	6.4	0	621,482
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	—	0	1,000
14 予 備 費	42,591,468	0	0.0	—	0	42,591,468
合 計	25,632,437,555	22,628,098,102	88.3	100.0	1,779,300,960	1,225,038,493

歳出決算額の構成比は、民生費 30.8%、総務費 16.0%、土木費 13.7%、教育費 11.6%の順になっている。前年度に比べ増加した主なものは、教育費 8 億 4,941 万 8 千円（47.6%）、災害復旧費 4 億 2,288 万 9 千円（79.2%）、土木費 1 億 8,236 万 9 千円（6.3%）、民生費 1 億 7,888 万 8 千円（2.6%）で、減少した主なものは、総務費 4 億 7,138 万 5 千円（11.5%）、商工費 5,279 万 3 千円（7.2%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	209,307,000	206,819,502	0	2,487,498	98.8
7 年度	176,201,000	173,763,222	0	2,437,778	98.6
比較増減	△33,106,000	△33,056,280	0	△49,720	△0.2

支出済額は1億7,376万3千円で、前年度に比べ3,305万6千円(16.0%)の減少となっている。これは主に、議会運営事業費の議場機器更新業務委託料2,585万円の皆減によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	4,299,346,600	4,090,001,351	0	209,345,249	95.1
7 年度	4,022,583,326	3,618,616,724	3,556,000	400,410,602	90.0
比較増減	△276,763,274	△471,384,627	3,556,000	191,065,353	△5.1

支出済額は36億1,861万7千円で、前年度に比べ4億7,138万5千円(11.5%)の減少となっている。これは主に、減債基金積立金8,516万8千円(594.6%)、電算管理事業費1億6,969万5千円(143.9%)が増加し、財政調整基金積立金6億1,573万9千円(99.3%)、市有施設整備基金積立金2億8,866万8千円(99.4%)、定額減税措置費の扶助費1億3,333万3千円(51.2%)が減少したことによる。

支出済額の主なものは、庁舎建設基金積立金2億5万円、最上広域市町村圏事務組合分担金4,870万4千円、ふるさと納税事業費のまちづくり応援基金積立金5億8,679万1千円、報償費3億6,082万円及び業務委託料1億6,851万2千円、電算管理事業費の標準準拠システム移行に係る業務委託料1億1,560万円である。

翌年度繰越額は、総務管理費の地域公共交通対策事業63万円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業292万6千円である。

不用額の主な内訳は、企画費2億7,449万4千円、一般管理費4,445万4千円、財産管理費2,004万7千円、電算管理費1,212万7千円、賦課徴収費1,302万4千円となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	7,142,521,281	6,788,556,397	133,019,840	220,945,044	95.0
7 年度	7,362,880,834	6,967,444,740	189,185,654	206,250,440	94.6
比較増減	220,359,553	178,888,343	56,165,814	△14,694,604	△0.4

支出済額は69億6,744万5千円で、前年度に比べ1億7,888万8千円(2.6%)の増加となっている。これは主に、社会福祉総務費の低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業費4,642万7千円(皆減)、児童福祉総務費の公立保育所施設整備事業費2億5,986万9千円(62.5%)、扶助費の生活保護事業費7,445万4千円(12.5%)が減少し、社会福祉総務費の物価高騰対策支援給付事業費9,977万1千

円（8,314.1%）、児童福祉総務費の民間立保育所等施設整備補助金交付事業 1 億 1,628 万 2 千円（皆増）、子ども・子育て支援新制度事業費 1 億 999 万円（7.6%）、児童母子措置費の児童手当支給費 1 億 1,431 万 2 千円（25.6%）、物価高対応子育て応援手当支給事業費 8,443 万 3 千円（皆増）が増加したことによる。

支出済額の主なものは、重度心身障がい(児)者医療給付事業費の重度心身障がい(児)者医療費 6,306 万 5 千円、障がい者自立支援給付事業費の介護給付費・訓練等給付費 10 億 3,788 万円、障害児入所給付費等 1 億 1,274 万 5 千円、老人福祉事業費の養護老人ホーム等入所者措置費 1 億 2,313 万 4 千円、後期高齢者医療事業費の療養給付費負担金 3 億 6,330 万 1 千円、子育て支援医療給付事業費の子育て支援医療給付費 1 億 1,713 万 5 千円、公立保育所施設整備事業費の新中部保育所（仮称）建設工事 1 億 5,202 万円、子ども・子育て支援新制度事業費の民間立保育所保育実施業務委託料 5 億 8,987 万円、施設型給付費 5 億 7,945 万 1 千円、地域型保育給付費 1 億 6,151 万 2 千円、放課後児童健全化育成事業業務委託料 8,129 万 1 千円、児童手当支給事業費の児童手当給付費 5 億 5,989 万円、生活保護事業費の生活保護扶助費 4 億 8,574 万 1 千円である。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計 2 億 502 万 3 千円、介護保険事業特別会計 5 億 4,497 万 8 千円、後期高齢者医療事業特別会計 1 億 5,832 万 6 千円である。

翌年度繰越額は、児童福祉費の児童行政事業 654 万 4 千円、民間立保育所等施設整備費補助金交付事業 1 億 7,442 万 3 千円、物価高対応子育て手当応援支給事業 821 万 9 千円である。

不用額の主なものは扶助費となっており、内訳として、社会福祉総務費 3,397 万 6 千円、障がい者福祉費 1,088 万 8 千円、障がい者自立支援費 2,917 万 7 千円、児童福祉総務費 1,645 万 6 千円、児童母子措置費 1,619 万 5 千円、扶助費 2,931 万 3 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	1,266,042,341	1,216,802,652	0	49,239,689	96.1
7 年度	1,300,084,500	1,244,927,181	0	55,157,319	95.8
比較増減	34,042,159	28,124,529	0	5,917,630	△0.3

支出済額は 12 億 4,492 万 7 千円で、前年度に比べ 2,812 万 5 千円（2.3%）の増加となっている。これは主に、予防費の扶助費 4,515 万円が減少し、塵芥処理費の最上市町村圏事務組合分担金 6,769 万 3 千円が増加したことによる。

支出済額の主なものは、予防接種事業費の予防接種業務委託料（合計）7,400 万 2 千円、健康推進事業費の各種検診等業務委託料 3,818 万 1 千円、斎場管理事業費の指定管理委託料 3,064 万 7 千円、し尿・浄化槽事業費及び塵芥事業費の最上広域市町村圏事務組合分担金 6 億 3,973 万 8 千円、塵芥処理費の一般廃棄物収集運搬業務委託料 8,168 万 6 千円である。

公営企業会計へは、出資金 2,452 万円、繰出金 4,255 万 3 千円となっている。

不用額の主なものは、予防費の委託料 1,784 万 7 千円、塵芥処理費の委託料 768 万 5 千円、保健衛生総務費の委託料 680 万 1 千円、負担金、補助金及び交付金 747 万円となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	30,143,000	30,101,828	0	41,172	99.9
7 年度	30,143,000	30,090,966	0	52,034	99.8
比較増減	0	△10,862	0	10,862	△0.1

支出済額は3,091万円で、前年度とほぼ同額となっている。支出済額の主なものは、労働諸費の勤労者生活安定資金預託金3,000万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	933,459,000	812,834,145	27,588,851	93,036,004	87.1
7 年度	1,022,793,029	919,034,169	74,614,000	29,144,860	89.9
比較増減	89,334,029	106,200,024	47,025,149	△63,891,144	2.8

支出済額は9億1,903万4千円で、前年度に比べ1億620万円(13.1%)の増加となっている。これは主に、農業振興費の担い手総合支援対策事業費1,713万4千円(59.0%)、鳥獣対策事業費378万5千円(皆増)、農地費の県営土地改良事業費4,615万8千円(40.0%)、農業水路等長寿命化・防災減災事業費1,224万2千円(109.5%)が増加したことによる。

支出済額の主なものは、県営土地改良事業負担金1億6,151万1千円、多面的機能支払交付金2億8,592万9千円、水田農業経営確立対策事業費の畑地化促進事業費補助金3,408万3千円、林業振興事業費の森林環境譲与税基金積立金1,614万8千円である。

公営企業会計へは、出資金1,804万9千円、繰出金3,750万円となっている。

翌年度繰越額は、農業振興費の農業振興行政事業4,000万円、農地費のその他農地対策事業700万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業2,761万4千円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金1,375万9千円、農地費の負担金、補助及び交付金409万6千円となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	778,233,500	733,146,275	32,075,000	13,012,225	94.2
7 年度	953,687,000	680,353,092	254,232,000	19,101,908	71.3
比較増減	175,453,500	△52,793,183	222,157,000	6,089,683	△22.9

支出済額は6億8,035万3千円で、前年度に比べ5,279万3千円(7.2%)の減少となっている。これは主に、観光費のエコロジーガーデン推進事業5,623万5千円(153.7%)が増加し、商工振興費の物価高騰対策事業費5,637万1千円(53.2%)、金融対策事業費4,987万8千円(16.5%)、企業誘致費の企業誘致対策事業費2,678万1千円(85.0%)が減少したことによる。

支出済額の主なものは、金融対策事業費の預託金2億634万1千円、中小企業緊急災害等対策利子補

給補助金 3,020 万 4 千円、物価高騰対策事業費の物価高騰対策生活応援商品券支給事業業務委託料 4,964 万 1 千円（現年 1,918 万円、繰越 3,046 万 1 千円）、観光振興対策事業費の新庄まつり実行委員会負担金 3,999 万 6 千円、新庄まつり 270 年祭記念事業負担金 400 万円、最上広域市町村圏事務組合分担金 7,420 万 8 千円、エコロジーガーデン推進事業費 9,282 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、商工費の物価高騰対策事業 2 億 5,423 万 2 千円である。

不用額の主なものは、商工振興費の委託料 426 万 6 千円、観光費の需用費 304 万 8 千円、委託料 346 万 5 千円及び備品購入費 257 万 8 千円となっている。

第 8 款 土木費

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	3,404,775,000	2,914,915,304	339,221,400	150,638,296	85.6
7 年度	3,533,093,600	3,097,284,199	158,548,600	277,260,801	87.7
比較増減	128,318,600	182,368,895	△180,672,800	126,622,505	2.1

支出済額は 30 億 9,728 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 8,236 万 9 千円（6.3％）の増加となっている。これは主に、道路維持費 1 億 2,715 万 2 千円（30.0％）、道路新設改良費 2,822 万円（23.0％）、住みやすいまちづくり基金積立金 2 億 1,189 万 5 千円（皆減）が減少し、都市計画総務費の道の駅「新庄エコロジーガーデン原蚕の杜」休憩・情報提供施設新設に係る費用 3 億 328 万 7 千円（211.1％）、除排雪費 2 億 4,552 万 7 千円（23.4％）が増加したことによる。

支出済額の主なものは、道路維持費の橋梁長寿命化事業費 3,443 万 7 千円（現年 2,441 万 2 千円、繰越 1,002 万 5 千円）、道路長寿命化事業費 1 億 7,596 万 3 千円（現年）、道路新設改良費の一本柳檜葉沢線整備事業費 7,772 万 6 千円（現年 1,584 万円、繰越 6,188 万 6 千円）、都市計画総務費の道の駅「新庄エコロジーガーデン原蚕の杜」休憩・情報提供施設新設工事請負費 3 億 8,629 万 7 千円（現年 2 億 2,831 万 4 千円、繰越 1 億 5,798 万 3 千円）、公園費の最上公園整備基本実施設計業務委託料 3,410 万円（皆増）、除排雪費の道路の除排雪業務費 12 億 7,391 万円、雪総合対策費の桧町地区流雪溝整備事業費 1 億 687 万 1 千円（現年 850 万円、繰越 9,837 万 1 千円）である。

公営企業会計へは、出資金 2 億 1,665 万 5 千円、繰出金 2 億 4,155 万円となっている。

土木費における工事請負費の合計額は 7 億 8,659 万 6 千円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の橋梁長寿命化事業 1,538 万 8 千円、道路長寿命化事業 7,716 万 8 千円、一本柳檜葉沢線整備事業 2,465 万 9 千円である。

不用額の主なものは、除排雪費の使用料及び賃借料 8,605 万 6 千円、委託料 7,890 万 9 千円、公共下水道費の繰出金 3,297 万 9 千円、出資金 2,468 万 7 千円となっている。

第 9 款 消防費

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	812,217,430	800,740,508	0	11,476,922	98.6
7 年度	875,875,000	862,669,557	0	13,205,443	98.5
比較増減	63,657,570	61,929,049	0	1,728,521	△0.1

支出済額は 8 億 6,267 万円で、前年度に比べ 6,192 万 9 千円（7.7%）の増加となっている。これは主に、消防施設費の中核工業団地配水管布設工事負担金 2,252 万 1 千円が皆減し、常備消防費の最上広域市町村圏事務組合分担金 6,641 万 3 千円（11.2%）、災害対策費の防災対策推進事業費 2,567 万 9 千円（206.6%）が増加したことによる。

支出済額の主なものは、最上広域市町村圏事務組合分担金 6 億 6,036 万 2 千円、非常備消防費の消防団員報酬 4,156 万 4 千円、消防団員補償費等負担金 2,225 万 4 千円、消防施設費の自動車購入費 1,336 万 7 千円、災害対策費のハザードマップ作成業務委託料 779 万 9 千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬 543 万 6 千円、災害対策費の委託料 370 万 3 千円となっている。

第 10 款 教育費

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	1,902,773,200	1,785,021,335	21,221,200	96,530,665	93.8
7 年度	2,858,672,534	2,634,438,868	123,383,000	100,850,666	92.2
比較増減	955,899,334	849,417,533	102,161,800	4,320,001	△1.6

支出済額は 26 億 3,443 万 9 千円で、前年度に比べ 8 億 4,941 万 8 千円（47.6%）の増加となっている。これは主に、学校管理費の新庄中学校非常階段改築工事請負費 7,723 万 3 千円（皆減）が減少し、教育振興費（小学校費、中学校費、義務教育学校費）の I C T 教育振興事業費 2 億 1,207 万 6 千円（421.9%）、社会教育施設及び体育施設の改修工事請負費等 5 億 3,245 万円（724.2%）が増加したことによる。

支出済額の主なものは、【教育総務費】通学手段確保対策事業費のスクールバス運行管理業務委託料 4,099 万 7 千円（皆増）、【小学校費】学校管理費の旧北辰小学校解体工事請負費 1 億 1,616 万円、新庄小学校体育館・校舎屋根塗装工事請負費 2,432 万 2 千円（現年 1,025 万 1 千円、繰越 1,407 万 1 千円）、【学校保健費】小学校給食管理運営事業費の親子方式学校給食調理・配送業務委託料 8,748 万 3 千円、【小学校費、中学校費、義務教育学校費】第 2 子児童等学校給食費半額免除事業費補助金（合計）1,937 万 2 千円、学校保健費の学校給食費補助金（合計）1,323 万 3 千円、学校給食物価高騰対策支援事業補助金（合計）706 万 1 千円、【小学校費、義務教育学校費】学校保健費の第 3 子以降児童等学校給食費無償化事業費補助金（合計）685 万 4 千円、【社会教育費】社会教育総務費の新庄開府 400 年記念事業実行委員会負担金 3,902 万 9 千円、社会教育施設及び体育施設の指定管理料（合計）3 億 424 万 5 千円、L E D 照明化改修工事請負費等（合計）3 億 2,036 万 1 千円、市民プラザ費の大規模改修請負費 2 億 6,994 万円、図書館費のエレベーター改修工事請負費 1,895 万 9 千円、文化財保護費の新庄城二の丸跡出土遺物整理・報告書等業務委託料 2,564 万 3 千円、史跡新庄藩主戸沢家墓所 7 号棟保存修理工事請負費 2,514 万 8 千円である。

教育費における工事請負費の合計額は 7 億 6,270 万円である。

翌年度繰越は、中学校費の中学校管理運営事業 1 億 2,338 万 3 千円である。

不用額の主なものは、【小学校費】教育振興費の扶助費 284 万 1 千円、学校保健費の備品購入費 345 万 8 千円、【中学校費】教育振興費の扶助費 195 万 3 千円、【義務教育学校費】学校管理費の需用費 424 万 4 千円、【社会教育費】わくわく新庄費の工事請負費 1,478 万 3 千円となっている。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	2,478,939,650	533,730,101	1,883,867,264	61,342,285	21.5
7 年度	2,010,353,264	956,618,866	975,781,706	77,952,692	47.6
比較増減	468,586,386	422,888,765	△908,085,558	16,610,407	26.1

支出済額は 9 億 5,661 万 9 千円で、令和 6 年 7 月豪雨災害に係るものであり、前年度に比べ 4 億 2,288 万 9 千円 (79.2%) の増加となっている。

これは、道路橋りょう災害復旧事業 2,693 万 8 千円、都市下水路災害復旧事業 1,746 万 9 千円 (皆減)、住宅災害復旧事業 6,843 万円 (皆減)、社会教育施設災害復旧事業 2,346 万 3 千円が減少し、農地災害復旧事業 1 億 9,418 万 5 千円、農業用施設災害復旧費 1 億 8,775 万 6 千円、河川災害復旧事業 1 億 260 万 4 千円、林業施設災害復旧事業 748 万 7 千円、公園災害復旧事業 557 万円 (皆増) が増加したものである。

支出済額の主なものは、農地災害復旧事業 3 億 4,892 万 1 千円 (現年 7,471 万 7 千円、繰越 2 億 7,420 万 4 千円)、農業用施設災害復旧事業 2 億 7,059 万 2 千円 (繰越)、道路橋りょう災害復旧事業 1 億 7,372 万 8 千円 (現年 1,425 万 5 千円、繰越 1 億 5,947 万 3 千円)、河川災害復旧費 1 億 3,959 万 6 千円 (現年 905 万 4 千円、繰越 1 億 3,054 万 2 千円)、社会教育施設災害復旧事業 1,072 万 5 千円 (現年 363 万円、繰越 709 万 5 千円) である。

翌年度繰越額は、繰越明許費が教育施設災害復旧費の社会教育施設復旧事業 1,658 万 3 千円、事故繰越として 9 億 5,919 万 9 千円で、農林水産施設災害復旧費の農地災害復旧事業 3 億 6,734 万 3 千円、農業用施設災害復旧費事業 5 億 953 万 3 千円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業 2,197 万 2 千円、河川災害復旧事業 6,035 万 1 千円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 3,511 万 4 千円、河川災害復旧費の工事請負費 1,873 万 5 千円となっている。

第 12 款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	1,474,634,000	1,473,652,844	0	981,156	99.9
7 年度	1,443,478,000	1,442,856,518	0	621,482	100.0
比較増減	△31,156,000	△30,796,326	0	△359,674	0.1

支出済額は 14 億 4,285 万 7 千円で、前年度に比べ 3,079 万 6 千円 (2.1%) の減少となっている。これは、利子が 1,125 万 2 千円増加し、元金が 4,204 万 9 千円減少したことによる。

支出済額は、元金 13 億 5,528 万 9 千円、利子 8,756 万 7 千円である。

第 13 款 諸支出金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
7 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は、前年度と同じ 0 円である。

第 14 款 予備費

(単位：円)

区分 年度	議決予算額	充用額	不 用 額
6 年度	320,000,000	228,976,440	91,023,560
7 年度	85,000,000	42,408,532	42,591,468
比較増減	△235,000,000	△186,567,908	△48,432,092

議決予算額 8,500 万円のうち、他費目への充用は 4,240 万 9 千円となっている。

充用額の内訳は、総務費 506 万 1 千円、民生費 1,327 万 4 千円、衛生費 99 万 6 千円、農林水産業費 57 万 5 千円、土木費 426 万 7 千円、教育費 1,677 万 3 千円、災害復旧費 146 万 3 千円である。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の3会計となっている。

予算総額 76 億 8,693 万 4 千円に対し歳入決算総額は 78 億 8,218 万 9 千円で、前年度に比べ 5,689 万 3 千円 (0.7%) の増加となっている。歳出決算総額は 74 億 7,104 万 3 千円で、前年度に比べ 2,161 万 9 千円 (0.3%) の増加となっている。この結果、歳入歳出差引額は、4 億 1,114 万 6 千円となり、前年度に比べ 3,527 万 4 千円 (9.4%) の増加となっている。

特別会計の総額

(単位：円)

区分 年度	予算総額	調定総額	歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
6 年度	7,755,745,000	7,915,247,274	7,825,295,624	7,449,423,317	375,872,307
7 年度	7,686,934,000	7,972,189,306	7,882,189,054	7,471,042,803	411,146,251
比較増減	△68,811,000	56,942,032	56,893,430	21,619,486	35,273,944

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額 31 億 2,762 万円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 34 億 220 万 527 円
 歳 出 30 億 5,695 万 9,287 円
 差 引 額 3 億 4,524 万 1,240 円 (翌年度へ繰越)

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	3,277,935,000	3,519,605,870	3,437,144,643	10,675,107	71,786,120	104.9	97.7
7 年度	3,127,620,000	3,485,237,646	3,402,200,527	14,897,043	68,140,076	108.8	97.6
比較増減	△150,315,000	△34,368,224	△34,944,116	4,221,936	△3,646,044	3.9	△0.1

歳入決算額は、前年度に比べ 3,494 万 4 千円 (1.0%) の減少となっている。これは主に、国民健康保険税 3,523 万 2 千円 (6.5%)、県支出金 4,840 万 5 千円 (2.2%) が増加し、繰越金 1 億 58 万 5 千円 (23.5%)、繰入金 1,623 万 7 千円 (7.3%) が減少したことによるものである。

歳入の主なものは、県支出金 22 億 8,476 万 4 千円 (67.2%)、国民健康保険税 5 億 7,926 万 1 千円 (17.0%)、繰入金 2 億 502 万 3 千円 (6.0%) である。

不納欠損額は 1,489 万 7 千円となり、前年度に比べ 422 万 2 千円 (39.5%) 増加している。収入未済額は 6,814 万円で、前年度に比べ 364 万 6 千円 (5.1%) 減少している。

国民健康保険税収入の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入の推移

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収入済額	654,322,240	559,934,656	548,706,139	544,028,767	579,260,601
収入率（対調定額）	83.4	83.6	84.7	87.1	87.7
現年課税分	96.4	96.0	96.5	96.5	96.8
滞納繰越分	13.9	13.5	15.8	15.8	10.7
収入未済額	104,475,726	88,971,942	73,959,453	70,155,975	66,589,931
現年課税分	20,446,808	22,431,330	50,785,627	50,785,627	19,186,844
滞納繰越分	68,525,134	51,528,123	111,272,854	19,370,348	47,403,087

歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	3,277,935,000	3,110,238,480	0	167,696,520	94.9
7 年度	3,127,620,000	3,056,959,287	0	70,660,713	97.7
比較増減	△150,315,000	△53,279,193	0	△97,035,807	2.8

歳出決算額は、前年度に比べ 5,327 万 9 千円（1.7%）の減少となっている。これは主に、国民健康保険事業納付金 4,730 万 6 千円（5.8%）、諸支出金 3,728 万 9 千円（59.8%）が減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費 21 億 9,558 万 3 千円（71.8%）、国民健康保険事業費納付金 7 億 6,771 万 6 千円（25.1%）、保健事業費 3,305 万 6 千円（1.1%）である。

国民健康保険給付の状況は、次のとおりである。

国民健康保険給付の状況

(単位：円)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度	増減
加入世帯数（世帯）（①）	4,154	4,049	3,986	△ 63
被保険者数（人）（②）	6,438	6,176	6,002	△ 174
一世帯当たり保険税額（現年度調定額/①）	134,626	136,286	148,270	11,984
一人当たり保険税額（現年度調定額/②）	86,865	89,350	98,468	9,118
療養諸費	2,041,373,974	1,856,565,260	1,888,798,335	32,233,075
高額療養費	331,394,917	294,250,258	289,339,487	△4,910,771
移送費	0	0	217,759	217,759
出産育児諸費	5,178,620	2,004,610	5,568,720	3,564,110
葬祭諸費	2,550,000	2,500,000	2,200,000	△300,000

出典：国民健康保険事業状況報告書（事業年報）

(2) 介護保険事業特別会計

予算現額 39 億 8,572 万 1 千円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入	38 億 9,504 万 8,838 円
歳 出	38 億 5,036 万 3,456 円
差 引 額	4,468 万 5,382 円（翌年度へ繰越）

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	3,950,778,000	3,852,308,444	3,845,584,131	2,536,545	4,187,768	97.3	99.8
7 年度	3,985,721,000	3,900,285,563	3,895,048,838	1,905,631	3,331,094	97.7	99.9
比較増減	34,943,000	47,977,119	49,464,707	△630,914	△856,674	0.4	0.1

歳入決算額は、前年度に比べ 4,946 万 5 千円（1.3%）の増加となっている。これは主に、国庫支出金 2,932 万 6 千円（3.3%）、保険料 2,587 万 5 千円（3.2%）が増加したことによる。

歳入の主なものは、支払基金交付金 9 億 9,923 万 8 千円（25.7%）、国庫支出金 9 億 1,990 万 6 千円（23.6%）、保険料 8 億 3,630 万 5 千円（21.5%）、県支出金 5 億 6,322 万 1 千円（14.5%）、繰入金 5 億 4,497 万 8 千円（14.0%）である。

不納欠損額は 190 万 6 千円となり、前年度に比べ 63 万 1 千円（24.9%）減少している。収入未済額は 333 万 1 千円で、前年度に比べ 85 万 7 千円（20.5%）減少している。

介護保険料収入の推移は、次表のとおりである。

介護保険料収入の推移

(単位：円・%)

年 度 区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収入済額	793,807,156	782,960,704	787,870,143	810,430,210	836,305,430
収納率(対調定額)	98.8	98.8	99.0	99.3	99.5
現年課税分	99.6	99.7	99.5	99.8	99.9
滞納繰越分	11.6	16.0	20.8	21.2	14.5
収入未済額	6,274,074	6,451,780	5,146,897	3,573,277	2,719,460
現年課税分	3,058,970	3,310,100	2,081,687	1,534,880	1,150,810
滞納繰越分	3,215,104	3,141,680	3,065,210	2,038,397	1,568,650

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	3,950,778,000	3,814,854,804	0	135,923,196	96.6
7 年度	3,985,721,000	3,850,363,456	0	135,357,544	96.6
比較増減	34,943,000	35,508,652	0	△565,652	0.0

歳出決算額は、前年度に比べ 3,550 万 9 千円（0.9%）の増加となっている。これは主に、諸支出金 2,618 万 5 千円（91.0%）減少し、保険給付費 6,694 万 9 千円（1.9%）が増加したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費 36 億 2,091 万 2 千円 (94.0%)、地域支援事業費 1 億 6,988 万 8 千円 (4.4%)、基金積立金 2,086 万 4 千円 (0.5%) である。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 5 億 7,359 万 3 千円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 5 億 8,493 万 9,689 円
 歳 出 5 億 6,372 万 60 円
 差 引 額 2,121 万 9,629 円 (翌年度へ繰越)

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	527,032,000	543,332,960	542,566,850	296,300	469,810	102.9	99.9
7 年度	573,593,000	586,666,097	584,939,689	287,790	1,438,618	102.0	99.7
比較増減	46,561,000	43,333,137	42,372,839	△8,510	968,808	△0.9	△0.2

歳入決算額は、前年度に比べ 4,237 万 3 千円 (7.8%) の増加となっている。これは、保険料 2,957 万 1 千円 (8.0%)、繰越金 419 万円 (29.8%)、国庫支出金 352 万円 (皆増) が増加したことによる。

歳入の主なものは、保険料 3 億 9,951 万 7 千円 (68.3%)、繰入金 1 億 5,832 万 6 千円 (27.1%) である。

不納欠損額は 28 万 8 千円となり、前年度に比べ 9 千円 (2.9%) 減少し、収入未済額は 143 万 9 千円で、前年度に比べ 96 万 9 千円 (206.2%) 増加している。

後期高齢者医療保険料収入の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入の推移

(単位：円・%)

年 度 区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収入済額		317, 735, 830	314, 343, 067	322, 320, 423	369, 945, 920	399, 517, 102
収納率(対調定額)		99. 5	99. 4	99. 6	99. 8	99. 6
	現年課税分	99. 8	99. 9	99. 8	100. 0	99. 7
	滞納繰越分	30. 8	36. 7	44. 7	42. 9	35. 1
収入未済額		805, 160	1, 122, 653	969, 830	469, 810	1, 438, 618
	現年課税分	763, 453	410, 830	570, 010	5, 730	1, 146, 908
	滞納繰越分	359, 200	559, 000	782, 930	464, 080	291, 710

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	527,032,000	524,330,033	0	2,701,967	99.5
7年度	573,593,000	563,720,060	0	9,872,940	98.3
比較増減	46,561,000	39,390,027	0	7,170,973	△1.2

歳出決算額は、前年度に比べて3,930万円(7.5%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金3,185万円(6.3%)、総務費391万2千円(106.4%)、諸支出金260万3千円(91.6%)増加したことによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億3,632万9千円(95.1%)、後期高齢者医療健康診査事業費1,435万6千円(2.6%)である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の現在高は、次表のとおりである。

① 土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,919,180.69	△5,714.62	1,913,466.07
普 通 財 産	2,380,361.60	0	2,380,361.60
合 計	4,299,542.29	△5,714.62	4,293,827.67

行政財産

増加した主なもの 消火栓用地（寄附） 1.00 m²

減少した主なもの 道の駅「新庄エコロジーガーデン原蚕の杜」用地（売却） 5,658.59 m²

② 建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	155,432.11	△3,180.24	152,251.87
普 通 財 産	12,819.31	0	12,819.31
合 計	168,251.42	△3,180.24	165,071.18

行政財産

増加した主なもの 道の駅「新庄エコロジーガーデン原蚕の杜」休憩・情報発信施設 415.02 m²

減少した主なもの 旧北辰小学校校舎 3,595.26 m²

③ 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (m ²)	1,899,299.39	0	1,899,299.39
立木の推定蓄積量 (m ³)	22,441.65	458.21	22,899.86

立木の推定蓄積量は、杉等の樹齢増により 458.21 m³増加している。

④ 有価証券

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	30,127,500	△3,000,000	27,127,500

減少したもの 奥羽金沢温泉(株)株券 300 万円

⑤ 出資による権利

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 捐 金	214,058,000	△429,000	213,629,000
出 資 金	4,794,276,241	259,223,684	5,053,499,925
合 計	5,008,334,241	258,794,684	5,267,128,925

出捐金

減少したもの 山形県若者定着支援基金出捐金 42 万 9 千円

出資金

増加したもの 新庄市水道事業出資金 2,452 万円

新庄市下水道事業出資金 2 億 3,470 万 4 千円

(2) 物 品

固定資産台帳に登録されている取得価格 50 万円以上の物品の決算年度末現在高は 696 点である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	194,185,133	9,825,202	204,010,335
合 計	194,185,133	9,825,202	204,010,335

5 基金及びその運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分			前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
				増	減	差引増減	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	2,197,719,587	624,452,367	550,000,000	74,452,367	2,272,171,954
	減 債 基 金	現 金	258,351,721	14,602,939	0	14,602,939	272,954,660
	シルバー福祉基金	現 金	13,315	3	0	3	13,318
	地 域 福 祉 基 金	現 金	220,214,606	20,055,355	0	20,055,355	240,269,961
	ふるさと水と土 保 全 基 金	現 金	10,584,939	2,660	0	2,660	10,587,599
	まつり振興基金	現 金	4,764,715	5,226	0	5,226	4,769,941
	まちづくり応援基金	現 金	1,455,604,702	564,573,757	950,000,000	△ 385,426,243	1,070,178,459
	市有施設整備基金	現 金	2,180,387,736	1,857,904	60,000,000	△ 58,142,096	2,122,245,640
	森林環境譲与税基金	現 金	31,569,757	7,597,164	0	7,597,164	39,166,921
	中小企業緊急災害等 対策利子補給基金	現 金	13,139,204	16,424	13,155,628	△ 13,139,204	0
	庁 舎 建 設 基 金	現 金	200,001,994	100,050,274	0	100,050,274	300,052,268
	住みやすいまち づ く り 基 金	現 金	0	211,894,746	0	211,894,746	211,894,746
	小 計	現 金	6,572,352,276	1,545,108,819	1,573,155,628	△ 28,046,809	6,544,305,467
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	498,838,660	320,213	0	320,213	499,158,873
	介護保険給付費 準 備 基 金	現 金	585,178,026	31,672,532	0	31,672,532	616,850,558
	小 計	現 金	1,084,016,686	31,992,745	0	31,992,745	1,116,009,431
計		現 金	7,656,368,962	1,577,101,564	1,573,155,628	3,945,936	7,660,314,898

(単位：円)

区 分			前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
				増	減	差引増減	
運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	土 地	86,805,850	0	0	0	86,805,850
		面積㎡	52,449.47㎡	0	0	0	52,449.47㎡
		現 金	83,194,150	0	0	0	83,194,150
		計	170,000,000	0	0	0	170,000,000
	肉 用 繁 殖 牛 集 団 導 入 事 業 基 金	肉用 貸付牛	14,861,029	6,382,805	7,941,053	△ 1,558,248	13,302,781
		頭数	47頭	9頭	15頭	△6頭	41頭
		現 金	8,413,591	7,957,946	6,382,805	1,575,141	9,988,732
		計	23,274,620	14,340,751	14,323,858	16,893	23,291,513
	五 十 嵐 教 育 奨 学 基 金	現 金	33,072,740	92,667	0	92,667	33,165,407
	計	現金外	101,666,879	6,382,805	7,941,053	△ 1,558,248	100,108,631
		現 金	124,680,481	8,050,613	6,382,805	1,667,808	126,348,289
		計	226,347,360	14,433,418	14,323,858	109,560	226,456,920
	合 計	現金外	101,666,879	6,382,805	7,941,053	△ 1,558,248	100,108,631
		現 金	7,781,049,443	1,585,152,177	1,579,538,433	5,613,744	7,786,663,187
		計	7,882,716,322	1,591,534,982	1,587,479,486	4,055,496	7,886,771,818

(注 1) 土地開発基金預金利子 200,799 円は一般会計へ振替

(注 2) 出納整理期間中における積立または取り崩し後の基金現在高は次のとおり

財政調整基金 1,922,171,954 円、減債基金 357,843,660 円、まちづくり応援基金 1,653,230,782 円、

市有施設設備整備基金 2,012,245,640 円、森林環境譲与税基金 55,307,051 円、庁舎建設基金 500,052,268 円、

住みやすいまちづくり基金 202,394,746 円、介護保険給付費準備基金 637,338,609 円

基金の決算年度末現在高の合計は 78 億 8,677 万 2 千円で、前年度に比べ 405 万 5 千円(0.1%)の増加となっている。

前年度に比べ増減のあった主な基金は次のとおりである。

① 決算年度中に増加した主な基金と増加額

住みやすいまちづくり基金 2 億 1,189 万 5 千円、庁舎建設基金 1 億 5 万円

財政調整基金 7,445 万 2 千円

② 決算年度中に減少した主な基金と減少額

まちづくり応援基金 3 億 8,542 万 6 千円、市有施設整備基金 5,814 万 2 千円

第7 むすび

令和7年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が319億9,643万9千円で前年度に比べ17億7,716万7千円(5.9%)増加し、歳出が300億9,914万1千円で12億6,339万5千円(4.4%)増加している。

その結果、当年度の形式収支は、歳入歳出差引額18億9,729万8千円を計上している。この額から翌年度に繰り越すべき財源1億8,266万7千円を差し引いた実質収支額は17億1,463万1千円の黒字となり、前年度に比べ7億1,272万3千円(71.1%)増加している。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で6億7,744万9千円の黒字、特別会計で3,527万4千円の黒字、全会計では7億1,272万3千円の黒字となっている。

一般会計の歳入は241億1,425万円で、前年度に比べ17億2,027万4千円(7.7%)増加している。これは、地方特例交付金、財産収入、繰越金、諸収入が減少し、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債などが増加したことによる。

財源別内訳は、自主財源が前年度に比べ1億725万6千円(1.2%)増加している。自主財源の根幹をなす市税収入は市民税の増加により2億4,824万6千円(5.5%)、繰入金が基金繰入金6億1,834万7千円(85.4%)増加したことによる。依存財源は、前年度に比べ16億1,301万8千円(12.2%)増加している。これは、地方特例交付金が1億4,455万3千円(85.2%)減少し、地方交付税2億630万6千円(3.6%)、国庫支出金6億4,649万6千円(19.6%)、県支出金4億4,480万1千円(27.7%)、市債3億7,148万6千円(32.6%)が増加したことによる。これにより、自主財源と依存財源の構成比率は38.4%対61.6%となり、自主財源の比率は前年度より2.4ポイント低下している。

一般会計の歳出は、226億2,809万8千円で、前年度に比べ12億4,177万6千円(5.8%)増加している。これは、総務費4億7,138万5千円(11.5%)、商工費5,279万3千円(7.2%)が減少し、民生費1億7,888万8千円(2.6%)、農林水産業費1億620万円(13.1%)、土木費1億8,236万9千円(6.3%)、教育費8億4,941万8千円(47.6%)、災害復旧費4億2,288万9千円(79.2%)が増加したことによる。

歳出額に含まれている特別会計への繰出金は9億832万7千円となり、国民健康保険事業2億502万3千円、介護保険事業5億4,497万8千円、後期高齢者医療事業1億5,832万6千円で、前年度に比べ全体で353万円(3.9%)減少している。公営企業会計への出資金及び繰出金は5億8,082万7千円となり、水道事業6,707万3千円、公共下水道事業4億5,820万5千円、農業集落排水事業5,554万9千円で、前年度に比べ全体で3,428万3千円(6.3%)増加している。

特別会計の歳入は78億8,218万9千円で、前年度に比べ5,689万3千円(0.7%)の増加、歳出は74億7,104万3千円で、前年度に比べ2,161万9千円(0.3%)増加している。

不納欠損額は、一般会計が2,760万5千円、特別会計が1,709万円、合わせて4,469万5千円となり、前年度に比べ602万4千円(15.6%)増加している。内訳として、一般会計は市税が157万7千円(7.0%)減少、諸収入が411万円8千円(167.4%)増加している。特別会計は、国民健康保険事業が422万2千円(39.5%)増加、介護保険事業が63万1千円(24.9%)減少している。

不納欠損処理にあっては、滞納者の状況を十分把握し、法令等に基づき厳正な処分を継続して行われたい。

収入未済額は、一般会計が 11 億 503 万 2 千円、特別会計が 7,291 万円、合わせて 11 億 7,794 万 2 千円となり、前年度に比べ 8,685 万 4 千円（6.9%）減少している。

一般会計は、市税 2,466 万 1 千円（14.6%）、国庫支出金 1 億 4,900 万 9 千円（151.7%）が増加し、県支出金 2 億 5,707 万 3 千円（31.3%）が減少したことにより、未済額は 8,332 万円（7.0%）減少している。税外収入未済額については、保育所入所負担金が大きな割合を占める分担金及び負担金は 68 万 7 千円（71.6%）の減少、公営住宅家賃が大きな割合を占める使用料及び手数料は 220 万 1 千円（20.0%）増加している。諸収入は 143 万 2 千円（1.6%）減少し、内訳として、行政代執行による弁償金 5,124 万 1 千円などとなっている。特別会計は、後期高齢者医療保健事業が 96 万 9 千円（206.2%）増加し、国民健康保険事業 364 万 6 千円（5.1%）、介護保険事業 85 万 7 千円（20.5%）減少したことにより、全体として 353 万 4 千円（4.6%）減少している。

負担の公平性と歳入確保のため、継続した収納対策を法令等に基づき適正に執行し、未済額の縮減、新たな未済額の発生の抑制に向け、なお一層努めていただきたい。

公債費の未償還残高は 164 億 2,408 万 2 千円となり、前年度より 1 億 5,441 万 1 千円（0.9%）増加している。これは、元金償還額が 13 億 5,528 万 9 千円、市債発行額が 3 億 7,148 万 6 千円（32.6%）増加し 15 億 970 万円となったことによる。

今後、施設の更新需要の増大に伴う市債発行額の増加や、近年の金利上昇の影響により利子支払金の増加が見込まれる。市債は、世代間の財政負担の公平性を保つものであるが、将来世代の負担とならないよう市債残高や財政健全化比率の推移等に留意しながら適正な発行に努められたい。

基金の積立金残高は 78 億 8,677 万 2 千円となり、405 万 5 千円（0.1%）増加している。基金は財源調整や財源不足を補うものであるため、より一層、計画的な積立と有利な運用に努められたい。

実質公債費比率は令和 7 年度決算において 6.7%（過去 3 カ年の平均値）となる見込みで、前年度に比べ 0.4 ポイント改善している。財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は 94.6%となる見込みで、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇しており財政の硬直化が進んでいる状況にある。

「第 5 次新庄市総合計画」は『「住みよさ」をかたちに 新庄市』を将来像に掲げ、令和 3 年度から様々な施策に取り組みながら、まちづくりを推進している。令和 7 年度に中間見直しを行い令和 8 年度から後期 5 か年基本計画がスタートした。この 5 年で社会経済情勢は大きく変化し、令和 7 年国勢調査は 31,653 人（速報値）となり、令和 2 年調査と比べ 2,779 人（8.1%）減り、人口減少が加速している。

人口減少により市税収入等が減少し歳入の縮小が見込まれる一方で、少子高齢化対策などの社会保障費の増加、近年の物価高騰や人件費の上昇による施設の維持管理費や老朽化する施設の修繕費が増加している。今年度策定する「公共施設等総合管理計画」については、将来の人口を見据えた実効性のある計画となることを期待する。

社会経済情勢の変化に対応した持続可能な市政運営をしていくため、事務事業の精査、効率化に取り組むとともに、職員一人ひとりが本市の財政状況をしっかり認識し、限られた財源のなかで最大の効果が得られるよう「新庄市中期財政計画」に基づいた取り組みを確実に実行し財政運営の健全化に努められたい。

決 算 審 査 資 料

付 表 1 全 会 計 歳 入

区 分		予 算 現 額 (A)	歳 入				
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		重複計算控除額 (繰入金) (D)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
一 般 会 計		25,632,437,555	25,246,886,097	24,114,249,744	94.08	95.51	4,773,684
特 別 会 計	国民健康保険 事 業	3,127,620,000	3,485,237,646	3,402,200,527	108.78	97.62	205,022,565
	介護保険事業	3,985,721,000	3,900,285,563	3,895,048,838	97.73	99.87	544,978,356
	後期高齢者 医 療 事 業	573,593,000	586,666,097	584,939,689	101.98	99.71	158,326,066
	小 計	7,686,934,000	7,972,189,306	7,882,189,054	102.54	98.87	908,326,987
合 計		33,319,371,555	33,219,075,403	31,996,438,798	96.03	96.32	913,100,671
前年度合計		32,579,161,562	31,522,738,129	30,219,271,635	92.76	95.86	914,400,119
比 較 増 減		740,209,993	1,696,337,274	1,777,167,163	3.27	0.46	△ 1,299,448
対前年度比		102.27	105.38	105.88	—	—	99.86

歳 出 総 決 算 額

(単位:円・%)

	歳 出				収 支 差 引	
差引純歳入額 (C)－(D) (E)	支 出 済 額 (F)	執行率 (F) / (A)	重複計算控除額 (繰出金) (G)	差引純歳出額 (F)－(G) (H)	総 計 額 (C)－(F)	純 計 額 (E)－(H)
24,109,476,060	22,628,098,102	88.28	908,326,987	21,719,771,115	1,486,151,642	2,389,704,945
3,197,177,962	3,056,959,287	97.74	0	3,056,959,287	345,241,240	140,218,675
3,350,070,482	3,850,363,456	96.60	0	3,850,363,456	44,685,382	△ 500,292,974
426,613,623	563,720,060	98.28	4,773,684	558,946,376	21,219,629	△ 132,332,753
6,973,862,067	7,471,042,803	97.19	4,773,684	7,466,269,119	411,146,251	△ 492,407,052
31,083,338,127	30,099,140,905	90.34	913,100,671	29,186,040,234	1,897,297,893	1,897,297,893
29,304,871,516	28,835,745,559	88.51	914,400,119	27,921,345,440	1,383,526,076	1,383,526,076
1,778,466,611	1,263,395,346	1.83	△ 1,299,448	1,264,694,794	513,771,817	513,771,817
106.07	104.38	—	99.86	104.53	137.13	137.13

付 表 2 一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算

区 分	令 和 7 年 度				
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 市 税	4,659,657,000	4,961,511,365	4,746,976,493	101.87	95.68
2 地 方 譲 与 税	137,104,000	149,893,000	149,893,000	109.33	100.00
3 利 子 割 交 付 金	6,460,000	7,381,000	7,381,000	114.26	100.00
4 配 当 割 交 付 金	10,360,000	19,683,000	19,683,000	189.99	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000,000	35,095,000	35,095,000	206.44	100.00
6 法人事業税交付金	66,100,000	69,274,000	69,274,000	104.80	100.00
7 地方消費税交付金	926,700,000	1,015,503,000	1,015,503,000	109.58	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	4,090,000	4,176,200	4,176,200	102.11	100.00
9 環境性能割交付金	13,740,000	12,382,000	12,382,000	90.12	100.00
10 地方特例交付金	24,238,000	25,038,000	25,038,000	103.30	100.00
11 地 方 交 付 税	5,582,375,000	6,016,791,000	6,016,791,000	107.78	100.00
12 交通安全対策特別交付金	4,213,000	3,764,000	3,764,000	89.34	100.00
13 分担金及び負担金	196,124,000	194,627,304	194,202,801	99.02	99.78
14 使用料及び手数料	190,496,000	197,308,571	184,101,290	96.64	93.31
15 国 庫 支 出 金	4,547,846,495	4,193,326,280	3,946,080,280	86.77	94.10
16 県 支 出 金	2,872,785,234	2,614,776,672	2,049,837,710	71.35	78.39
17 財 産 収 入	16,714,000	72,349,650	72,349,650	432.87	100.00
18 寄 附 金	1,523,894,000	1,265,553,398	1,265,553,398	83.05	100.00
19 繰 入 金	1,546,543,000	1,347,429,312	1,347,429,312	87.13	100.00
20 繰 越 金	936,757,826	936,758,666	936,758,666	100.00	100.00
21 諸 収 入	486,040,000	594,564,679	502,279,944	103.34	84.48
22 市 債	1,863,200,000	1,509,700,000	1,509,700,000	81.03	100.00
合 計	25,632,437,555	25,246,886,097	24,114,249,744	94.08	95.51

状 況 及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

			令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
収入済額の構成比	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 済 額 (F)	対調定 収入率	金 額 (C) - (F)	比 率 (C)/(F)
19.69	20,873,377	193,661,495	4,498,730,134	95.92	248,246,359	105.52
0.62	0	0	147,787,000	100.00	2,106,000	101.43
0.03	0	0	1,450,000	100.00	5,931,000	509.03
0.08	0	0	19,110,000	100.00	573,000	103.00
0.15	0	0	27,859,000	100.00	7,236,000	125.97
0.29	0	0	70,808,000	100.00	△ 1,534,000	97.83
4.21	0	0	940,358,000	100.00	75,145,000	107.99
0.02	0	0	4,339,160	100.00	△ 162,960	96.24
0.05	0	0	12,858,000	100.00	△ 476,000	96.30
0.10	0	0	169,591,000	100.00	△ 144,553,000	14.76
24.95	0	0	5,810,485,000	100.00	206,306,000	103.55
0.02	0	0	4,100,000	100.00	△ 336,000	91.80
0.80	152,110	272,393	210,251,899	99.45	△ 16,049,098	92.37
0.76	0	13,207,281	191,412,360	94.54	△ 7,311,070	96.18
16.36	0	247,246,000	3,299,584,175	97.11	646,496,105	119.59
8.50	0	564,938,962	1,605,036,716	66.13	444,800,994	127.71
0.30	0	0	221,350,132	100.00	△ 149,000,482	32.69
5.25	0	0	1,210,227,996	100.00	55,325,402	104.57
5.59	0	0	726,821,438	100.00	620,607,874	185.39
3.89	0	0	1,380,243,622	100.00	△ 443,484,956	67.87
2.08	6,579,038	85,705,697	703,358,379	88.70	△ 201,078,435	71.41
6.26	0	0	1,138,214,000	100.00	371,486,000	132.64
100.00	27,604,525	1,105,031,828	22,393,976,011	94.86	1,720,273,733	107.68

付 表 3 一 般 会 計

(自 主 財 源 及 び 依 存

財 源 別	科 目	収 入 済 額		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
自 主 財 源	市 税	4,608,818,495	4,498,730,134	4,746,976,493
	分 担 金 及 び 負 担 金	196,553,111	210,251,899	194,202,801
	使 用 料 及 び 手 数 料	202,103,215	191,412,360	184,101,290
	財 産 収 入	36,949,605	221,350,132	72,349,650
	寄 附 金	1,336,356,500	1,210,227,996	1,265,553,398
	繰 入 金	671,604,609	726,821,438	1,347,429,312
	繰 越 金	857,022,289	1,380,243,622	936,758,666
	諸 収 入	931,289,409	703,358,379	502,279,944
	小 計	8,840,697,233	9,142,395,960	9,249,651,554
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	141,455,000	147,787,000	149,893,000
	利 子 割 交 付 金	1,107,000	1,450,000	7,381,000
	配 当 割 交 付 金	13,413,000	19,110,000	19,683,000
	株式等譲渡所得割交付金	16,157,000	27,859,000	35,095,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	74,545,000	70,808,000	69,274,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	919,556,000	940,358,000	1,015,503,000
	ゴルフ場利用税交付金	4,993,747	4,339,160	4,176,200
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,359,000	12,858,000	12,382,000
	地 方 特 例 交 付 金	33,313,000	169,591,000	25,038,000
	地 方 交 付 税	5,057,185,000	5,810,485,000	6,016,791,000
	交通安全対策特別交付金	4,333,000	4,100,000	3,764,000
	国 庫 支 出 金	3,033,641,819	3,299,584,175	3,946,080,280
	県 支 出 金	1,523,626,911	1,605,036,716	2,049,837,710
	市 債	1,224,963,000	1,138,214,000	1,509,700,000
	小 計	12,061,648,477	13,251,580,051	14,864,598,190
歳 入 合 計		20,902,345,710	22,393,976,011	24,114,249,744

財 源 別 年 度 比 較 表

財 源 別 年 度 比 較 表)

(単位:円・%)

構 成 比			収入済額の前年度比	
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
22.05	20.09	19.69	97.61	105.52
0.94	0.94	0.80	106.97	92.37
0.97	0.85	0.76	94.71	96.18
0.18	0.99	0.30	599.06	32.69
6.39	5.40	5.25	90.56	104.57
3.21	3.25	5.59	108.22	185.39
4.10	6.16	3.89	161.05	67.87
4.46	3.14	2.08	75.53	71.41
42.30	40.82	38.36	103.41	101.17
0.68	0.66	0.62	104.48	101.43
0.01	0.01	0.03	130.98	509.03
0.06	0.08	0.08	142.47	103.00
0.08	0.12	0.15	172.43	125.97
0.36	0.32	0.29	94.99	97.83
4.40	4.20	4.21	102.26	107.99
0.02	0.02	0.02	86.89	96.24
0.06	0.06	0.05	96.25	96.30
0.16	0.76	0.10	509.08	14.76
24.19	25.95	24.95	114.90	103.55
0.02	0.02	0.02	94.62	91.80
14.51	14.73	16.36	108.77	119.59
7.29	7.17	8.50	105.34	127.71
5.86	5.08	6.26	92.92	132.64
57.71	59.18	61.64	109.87	112.17
100.00	100.00	100.00	107.14	107.68

付 表 4 市 税 収 入 状 況

区 分			令和 7 年 度				
			予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	個人	現 年 課 税 分	1,542,058,000	1,598,649,701	1,578,108,604	102.34	98.72
		滞 納 繰 越 分	5,451,000	31,964,835	6,400,522	117.42	20.02
		小 計	1,547,509,000	1,630,614,536	1,584,509,126	102.39	97.17
	法人	現 年 課 税 分	302,299,000	329,567,500	328,610,760	108.70	99.71
		滞 納 繰 越 分	551,000	3,208,900	529,430	96.09	16.50
		小 計	302,850,000	332,776,400	329,140,190	108.68	98.91
	個人 ＋ 法人	現 年 課 税 分	1,844,357,000	1,928,217,201	1,906,719,364	103.38	98.89
		滞 納 繰 越 分	6,002,000	35,173,735	6,929,952	115.46	19.70
		計	1,850,359,000	1,963,390,936	1,913,649,316	103.42	97.47
固定資産税※	現 年 課 税 分	2,102,108,000	2,148,328,200	2,109,774,129	100.36	98.21	
	滞 納 繰 越 分	11,658,000	114,028,757	11,654,303	99.97	10.22	
	計	2,113,766,000	2,262,356,957	2,121,428,432	100.36	93.77	
軽自動車税	現 年 課 税 分	128,052,000	139,793,100	138,845,796	108.43	99.32	
	滞 納 繰 越 分	379,000	2,371,012	470,100	124.04	19.83	
	計	128,431,000	142,164,112	139,315,896	108.48	98.00	
市たばこ税(現年課税分)			357,939,000	362,679,046	362,679,046	101.32	100.00
入 湯 税(現年課税分)			270,000	1,055,250	357,375	132.36	33.87
都市計画税	現 年 課 税 分	207,721,000	212,231,200	208,385,003	100.32	98.19	
	滞 納 繰 越 分	1,171,000	17,633,864	1,161,425	99.18	6.59	
	計	208,892,000	229,865,064	209,546,428	100.31	91.16	
市税合計	現 年 課 税 分	4,640,447,000	4,792,303,997	4,726,760,713	101.86	98.63	
	滞 納 繰 越 分	19,210,000	169,207,368	20,215,780	105.24	11.95	
	計	4,659,657,000	4,961,511,365	4,746,976,493	101.87	95.68	

※固定資産税には交付金も含む

及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

			令和6年度		前年度比較	
収入済額の構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額 (D)	対調定 収入率	収入済額 (C)－(D)	比 率 (C)/(D)
33.24	0	20,541,097	1,380,879,634	99.35	197,228,970	114.28
0.14	5,945,011	19,619,302	6,443,565	18.74	△ 43,043	99.33
33.38	5,945,011	40,160,399	1,387,323,199	97.40	197,185,927	114.21
6.92		956,740	309,470,800	100.05	19,139,960	106.18
0.01	670,200	2,009,270	430,170	11.56	99,260	123.07
6.93	670,200	2,966,010	309,900,970	99.00	19,239,220	106.21
40.16		21,497,837	1,690,350,434	99.48	216,368,930	112.80
0.15	6,615,211	21,628,572	6,873,735	18.04	56,217	100.82
40.31	6,615,211	43,126,409	1,697,224,169	97.69	216,425,147	112.75
44.44	85,845	38,468,226	2,079,320,482	98.25	30,453,647	101.46
0.25	12,512,488	89,861,966	9,663,236	9.47	1,991,067	120.60
44.69	12,598,333	128,330,192	2,088,983,718	94.17	32,444,714	101.55
2.93	7,900	939,404	133,937,300	99.34	4,908,496	103.66
0.01	396,430	1,504,482	700,556	26.40	△ 230,456	67.10
2.94	404,330	2,443,886	134,637,856	97.94	4,678,040	103.47
7.64	0	0	371,361,801	100.00	△ 8,682,755	97.66
0.01	0	697,875	252,300	100.00	105,075	皆増
4.39	8,555	3,837,642	205,307,381	98.24	3,077,622	101.50
0.02	1,246,948	15,225,491	962,909	5.86	198,516	120.62
4.41	1,255,503	19,063,133	206,270,290	91.50	3,276,138	101.59
99.57	102,300	65,440,984	4,480,529,698	98.89	246,231,015	105.50
0.43	20,771,077	128,220,511	18,200,436	11.43	2,015,344	111.07
100.00	20,873,377	193,661,495	4,498,730,134	95.92	248,246,359	105.52

付 表 5 税 及 び

区 分		一 般									
		市 税									
		個 人 市 民 税		法 人 市 民 税		固定資産・都市計画税		軽 自 動 車 税		入 湯 税	
		件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額		
滞 納 繰 越 分	令和元年度以前	16	926,210	2	263,300	35	24,390,180	2	20,100		
	令和2年度	16	1,091,298			10	1,910,970	3	25,670		
	令和3年度	55	3,079,115	8	305,970	72	9,846,145	17	152,400		
	令和4年度	81	3,634,922	5	460,000	122	12,166,499	23	229,300		
	令和5年度	125	6,976,808	5	410,000	227	19,964,186	53	530,212		
	令和6年度	169	3,910,949	10	570,000	261	36,809,477	57	546,800		
	計	462	19,619,302	30	2,009,270	727	105,087,457	155	1,504,482		
現 年 度 分		240	20,541,097	15	956,740	314	42,305,868	91	939,404	1	697,875
合 計		702	40,160,399	45	2,966,010	1,041	147,393,325	246	2,443,886	1	697,875

区 分		一 般 会 計						特 別 会			
		税 外 収 入						国民健康保険事業		介護保険事業	
		生活保護費等返還金		公営住宅家賃 定住促進住宅家賃		公営住宅家賃・定住促進住宅 修理費納付金		国民健康保険税		介 護 保 険 料	
		件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額
滞 納 繰 越 分	令和元年度以前	16	2,906,836	12	2,419,221	11	824,038	29	5,409,860		
	令和2年度	8	1,027,291	6	928,630	2	180,180	8	1,652,672		
	令和3年度	25	6,884,502	11	1,885,430	1	100,000	53	5,903,406		
	令和4年度	26	7,104,141	11	859,590	1	181,200	83	7,399,935		
	令和5年度	19	2,393,604	9	1,731,600	2	164,252	138	12,691,735	1	600
	令和6年度	24	2,449,654	11	1,794,700	6	469,142	160	14,345,479	39	1,568,050
	計	118	22,766,028	60	9,619,171	23	1,918,812	471	47,403,087	40	1,568,650
現 年 度 分		24	6,055,267	24	3,588,110	5	739,616	219	19,186,844	53	1,150,810
合 計		142	28,821,295	84	13,207,281	28	2,658,428	690	66,589,931	93	2,719,460

税 外 収 入 年 度 別 収 入 未 済 額 調

(単位:件・円)

会 計											
		税 外 収 入									
計		保育所入所負担金		学童保育負担金		保育所副食費徴収金		延長保育事業負担金		養護老人ホーム入所者 費用徴収金	
件数	未 済 額	件数	未 済 額	件数	未 済 額	件数	未 済 額	件数	未 済 額	件数	未 済 額
53	25,579,690	0	0								
26	3,002,268	3	32,950								
135	13,231,230	1	66,250								
208	16,261,421	0	0								
357	27,350,994	1	61,225	1	5,000						
440	41,290,426	0	0							1	82,741
1,374	128,220,511	5	160,425			0	0	0	0	1	82,741
661	65,440,984									2	24,227
2,035	193,661,495	5	160,425			0	0	0	0	3	106,968

計	
後期高齢者医療事業	
医 療 保 険 料	
件数	未 済 額
10	291,710
10	291,710
32	1,146,908
42	1,438,618

付 表 6 一 般 会 計 款 別 (目 的 別)

(その1)

区 分	令 和 7 年 度				
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度繰越額
1 議 会 費	176,201,000	173,763,222	98.62	0.77	0
1 議 会 費	176,201,000	173,763,222	98.62	0.77	0
2 総 務 費	4,022,583,326	3,618,616,724	89.96	15.99	3,556,000
1 総 務 管 理 費	3,492,675,355	3,120,299,554	89.34	13.79	630,000
2 徴 税 費	247,880,000	234,855,874	94.75	1.04	0
3 戸籍住民基本台帳費	162,302,971	157,963,380	97.33	0.70	2,926,000
4 選 挙 費	70,030,000	57,326,174	81.86	0.25	0
5 統 計 調 査 費	28,732,000	27,266,792	94.90	0.12	0
6 監 査 委 員 費	20,963,000	20,904,950	99.72	0.09	0
3 民 生 費	7,362,880,834	6,967,444,740	94.63	30.79	189,185,654
1 社 会 福 祉 費	3,288,392,374	3,177,627,779	96.63	14.04	0
2 児 童 福 祉 費	3,465,899,460	3,212,486,967	92.69	14.20	189,185,654
3 生 活 保 護 費	600,048,000	569,526,610	94.91	2.52	0
4 災 害 救 助 費	8,541,000	7,803,384	91.36	0.03	0
4 衛 生 費	1,300,084,500	1,244,927,181	95.76	5.50	0
1 保 健 衛 生 費	490,324,500	446,015,627	90.96	1.97	0
2 清 掃 費	809,760,000	798,911,554	98.66	3.53	0
5 労 働 費	30,143,000	30,090,966	99.83	0.13	0
1 労 働 諸 費	30,143,000	30,090,966	99.83	0.13	0
6 農 林 水 産 業 費	1,022,793,029	919,034,169	89.86	4.06	74,614,000
1 農 業 費	987,606,029	884,445,996	89.55	3.91	74,614,000
2 林 業 費	35,187,000	34,588,173	98.30	0.15	0
7 商 工 費	953,687,000	680,353,092	71.34	3.01	254,232,000
1 商 工 費	953,687,000	680,353,092	71.34	3.01	254,232,000
8 土 木 費	3,533,093,600	3,097,284,199	87.66	13.69	158,548,600
1 土 木 管 理 費	9,790,000	9,753,400	99.63	0.04	0
2 道 路 橋 りょう 費	553,070,900	431,026,679	77.93	1.91	117,214,600
3 河 川 費	1,713,000	935,117	54.59	0.00	0
4 都 市 計 画 費	1,172,872,700	1,105,883,990	94.29	4.89	0
5 住 宅 費	114,835,000	106,151,915	92.44	0.47	0
6 雪 対 策 費	1,680,812,000	1,443,533,098	85.88	6.38	41,334,000

歳出決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

不用額	令和6年度				前年度比較	
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比率 (B)/(E)
2,437,778	209,307,000	206,819,502	98.81	0.97	△ 33,056,280	84.02
2,437,778	209,307,000	206,819,502	98.81	0.97	△ 33,056,280	84.02
400,410,602	4,299,346,600	4,090,001,351	95.13	19.13	△ 471,384,627	88.47
371,745,801	3,820,708,600	3,639,623,723	95.26	17.02	△ 519,324,169	85.73
13,024,126	229,459,000	216,269,912	94.25	1.01	18,585,962	108.59
1,413,591	153,047,000	147,723,955	96.52	0.69	10,239,425	106.93
12,703,826	59,930,000	50,822,678	84.80	0.24	6,503,496	112.80
1,465,208	15,626,000	15,167,001	97.06	0.07	12,099,791	179.78
58,050	20,576,000	20,394,082	99.12	0.10	510,868	102.50
206,250,440	7,142,521,281	6,788,556,397	95.04	31.75	178,888,343	102.64
110,764,595	3,302,147,281	3,087,263,893	93.49	14.44	90,363,886	102.93
64,226,839	3,137,022,000	3,051,718,525	97.28	14.27	160,768,442	105.27
30,521,390	658,440,000	641,569,612	97.44	3.00	△ 72,043,002	88.77
737,616	44,912,000	8,004,367	17.82	0.04	△ 200,983	97.49
55,157,319	1,266,042,341	1,216,802,652	96.11	5.69	28,124,529	102.31
44,308,873	504,819,000	463,033,074	91.72	2.17	△ 17,017,447	96.32
10,848,446	761,223,341	753,769,578	99.02	3.52	45,141,976	105.99
52,034	30,143,000	30,101,828	99.86	0.14	△ 10,862	99.96
52,034	30,143,000	30,101,828	99.86	0.14	△ 10,862	99.96
29,144,860	933,459,000	812,834,145	87.08	3.80	106,200,024	113.07
28,546,033	896,862,000	777,722,032	86.72	3.64	106,723,964	113.72
598,827	36,597,000	35,112,113	95.94	0.16	△ 523,940	98.51
19,101,908	778,233,500	733,146,275	94.21	3.43	△ 52,793,183	92.80
19,101,908	778,233,500	733,146,275	94.21	3.43	△ 52,793,183	92.80
277,260,801	3,404,775,000	2,914,915,304	85.61	13.62	182,368,895	106.26
36,600	9,439,000	9,378,966	99.36	0.04	374,434	103.99
4,829,621	669,266,000	586,171,497	87.58	2.74	△ 155,144,818	73.53
777,883	1,683,000	1,001,616	59.51	0.00	△ 66,499	93.36
66,988,710	1,220,161,000	987,922,372	80.97	4.62	117,961,618	111.94
8,683,085	102,315,000	100,023,958	97.76	0.47	6,127,957	106.13
195,944,902	1,401,911,000	1,230,416,895	87.77	5.75	213,116,203	117.32

付 表 6 一 般 会 計 款 別 (目 的 別)

(その2)

区 分	令 和 7 年 度				
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度繰越額
9 消 防 費	875,875,000	862,669,557	98.49	3.81	0
1 消 防 費	875,875,000	862,669,557	98.49	3.81	0
10 教 育 費	2,858,672,534	2,634,438,868	92.16	11.64	123,383,000
1 教 育 総 務 費	346,803,772	337,965,440	97.45	1.49	0
2 小 学 校 費	530,354,800	513,239,815	96.77	2.27	0
3 中 学 校 費	270,640,980	139,202,407	51.43	0.62	123,383,000
4 義 務 教 育 学 校 費	304,650,202	290,425,607	95.33	1.28	0
5 社 会 教 育 費	1,406,222,780	1,353,605,599	96.26	5.98	0
11 災 害 復 旧 費	2,010,353,264	956,618,866	47.58	4.23	975,781,706
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,521,629,264	626,999,466	41.21	2.77	876,875,996
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	460,866,000	318,894,400	69.19	1.41	82,323,000
3 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	27,858,000	10,725,000	38.50	0.05	16,582,710
12 公 債 費	1,443,478,000	1,442,856,518	99.96	6.38	0
1 公 債 費	1,443,478,000	1,442,856,518	99.96	6.38	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.00	0	0
1 普 通 財 産 取 得 費	1,000	0	0.00	0	0
14 予 備 費	42,591,468	0	0.00	0	0
1 予 備 費	42,591,468	0	0.00	0	0
歳 出 合 計	25,632,437,555	22,628,098,102	88.28	100.00	1,779,300,960

歳出決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

	令和6年度				前年度比較	
不用額	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額の 構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比率 (B)/(E)
13,205,443	812,217,430	800,740,508	98.59	3.74	61,929,049	107.73
13,205,443	812,217,430	800,740,508	98.59	3.74	61,929,049	107.73
100,850,666	1,902,773,200	1,785,021,335	93.81	8.35	849,417,533	147.59
8,838,332	320,462,000	307,871,985	96.07	1.44	30,093,455	109.77
17,114,985	414,486,000	378,809,057	91.39	1.77	134,430,758	135.49
8,055,573	200,870,000	177,953,219	88.59	0.83	△ 38,750,812	78.22
14,224,595	228,510,000	210,875,596	92.28	0.99	79,550,011	137.72
52,617,181	738,445,200	709,511,478	96.08	3.32	644,094,121	190.78
77,952,692	2,478,939,650	533,730,101	21.53	2.49	422,888,765	179.23
17,753,802	1,736,764,689	237,572,140	13.68	1.11	389,427,326	263.92
59,648,600	700,086,961	261,969,961	37.42	1.22	56,924,439	121.73
550,290	42,088,000	34,188,000	81.23	0.16	△ 23,463,000	100.00
621,482	1,474,634,000	1,473,652,844	99.93	6.89	△ 30,796,326	97.91
621,482	1,474,634,000	1,473,652,844	99.93	6.89	△ 30,796,326	97.91
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
42,591,468	91,023,560	0	0.00	—	0	—
42,591,468	91,023,560	0	0.00	—	0	—
1,225,038,493	24,823,416,562	21,386,322,242	86.15	100.00	1,241,775,860	105.81

付 表 7 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1 報 酬	76,715,987	120,799,798	121,095,163	3,942,900		23,696,615	18,817,229
2 給 料	15,132,900	354,643,987	238,268,600	74,986,800		65,656,400	50,995,500
3 職 員 手 当 等	38,400,986	482,122,497	138,104,370	37,438,835		33,426,819	30,451,183
4 共 済 費	25,183,282	184,867,713	73,025,656	23,101,039		23,985,016	17,661,925
5 災 害 補 償 費		30,343					
7 報 償 費	60,000	365,834,408	35,276,816	4,020,816		274,800	205,000
8 旅 費	1,282,973	12,735,092	113,100	4,477		915,800	1,196,443
9 交 際 費	182,970	848,819				16,500	
10 需 用 費	3,875,993	61,874,866	28,274,090	18,033,445		6,027,502	22,300,244
11 役 務 費	1,139,043	132,567,130	18,721,538	9,063,248	6,866	1,065,841	1,334,802
12 委 託 料	6,089,567	535,481,868	829,441,973	302,699,613		35,747,972	108,310,365
13 使用料及び賃借料	1,735,209	162,915,143	29,481,152	475,325		952,457	1,497,626
14 工 事 請 負 費			152,020,000			13,156,000	16,072,100
15 原 材 料 費		154,839	157,241			307,254	1,038,117
16 公有財産購入費							
17 備 品 購 入 費	165,000	5,021,303	472,302	655,930		1,902,330	8,420,369
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,799,312	154,675,239	1,347,008,369	693,262,054	84,100	640,173,110	195,594,739
19 扶 助 費		126,990,000	2,969,636,396	242,552			
20 貸 付 金					30,000,000		206,341,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		153,428					
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		24,092,065	57,924,629	9,920,682			
23 投資及び出資金				24,519,684		18,049,000	
24 積 立 金		892,643,186	20,055,358			16,150,660	21,650
25 寄 附 金							
26 公 課 費		165,000	41,000	6,600		13,200	94,800
27 繰 出 金			908,326,987	42,553,181		37,516,893	
29 予 備 費							
合 計	173,763,222	3,618,616,724	6,967,444,740	1,244,927,181	30,090,966	919,034,169	680,353,092

節 別（ 分 類 ） 集 計 表

(単位:円・%)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計 (A)	構成比	令和6年度		前年度 比 較 (A)／(B)
							歳出合計 (B)	構成比	
17,484,452	41,692,875	153,024,060	2,320,780		579,589,859	2.56	536,849,553	2.51	107.96
80,296,900	23,585,100	133,483,043	3,168,000		1,040,217,230	4.60	1,020,197,880	4.77	101.96
39,165,451	11,632,972	86,647,920	2,266,308		899,657,341	3.98	876,829,396	4.10	102.60
25,644,789	7,417,084	44,027,690			424,914,194	1.88	400,317,568	1.87	106.14
					30,343	-	5,922	0.00	512.38
1,084,400	198,994	14,882,444			421,837,678	1.86	383,163,332	1.79	110.09
119,942	252,350	1,881,177			18,501,354	0.08	16,974,981	0.08	108.99
		20,050			1,068,339	0.00	1,040,063	0.01	102.72
170,183,801	15,471,452	341,394,235	15,324,882		682,760,510	3.02	733,847,503	3.43	93.04
4,548,590	2,274,288	16,276,096			186,997,442	0.83	192,292,371	0.90	97.25
873,702,446	11,435,145	597,324,023	200,047,540		3,500,280,512	15.47	3,056,960,426	14.29	114.50
567,289,097	1,234,435	53,446,555			819,026,999	3.62	616,929,534	2.89	132.76
786,595,700		762,679,500	532,208,700		2,262,732,000	10.00	1,492,372,700	6.98	151.62
7,077,381		908,960			9,643,792	0.04	9,528,736	0.05	101.21
					0	-	28,800,000	0.13	皆減
471,900	41,785,104	250,671,889			309,566,127	1.37	134,888,120	0.63	229.50
64,888,575	705,339,758	152,433,650	201,282,656		4,158,541,562	18.38	3,631,587,144	16.98	114.51
		24,257,900			3,121,126,848	13.79	3,148,340,347	14.72	99.14
					236,341,000	1.04	276,854,000	1.29	85.37
269,475		906,809			1,329,712	0.01	4,327,304	0.02	30.73
				1,442,856,518	1,534,793,894	6.78	1,538,362,916	7.19	99.77
216,655,000					259,223,684	1.15	275,919,974	1.29	93.95
					928,870,854	4.10	1,825,382,897	8.54	50.89
					0	-	506,580	0.00	皆減
256,300	350,000	80,200			1,007,100	0.00	1,504,700	0.01	66.93
241,550,000		92,667			1,230,039,728	5.44	1,182,538,295	5.53	104.02
					0	-	0	-	-
3,097,284,199	862,669,557	2,634,438,868	956,618,866	1,442,856,518	22,628,098,102	100.00	21,386,322,242	100.00	105.81

付 表 8 各 特 別 会 計 款 別 歳 入 決 算

(その1)

会 計 別	区 分	令 和 7 年 度				
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	527,408,000	660,747,575	579,260,601	109.83	87.67
	2 使用料及び手数料	50,000	26,040	26,040	52.08	100.00
	3 県 支 出 金	2,292,827,000	2,284,764,000	2,284,764,000	99.65	100.00
	4 財 産 収 入	321,000	320,213	320,213	99.75	100.00
	5 繰 入 金	209,123,000	205,022,565	205,022,565	98.04	100.00
	6 繰 越 金	90,069,000	326,906,163	326,906,163	362.95	100.00
	7 諸 収 入	5,960,000	5,804,090	4,253,945	71.37	73.29
	8 国 庫 支 出 金	1,862,000	1,647,000	1,647,000	88.45	100.00
	歳 入 合 計	3,127,620,000	3,485,237,646	3,402,200,527	108.78	97.62
介護保険事業	1 保 険 料	786,114,000	840,927,037	836,305,430	106.38	99.45
	2 分担金及び負担金	390,000	290,495	289,868	74.33	99.78
	3 使用料及び手数料	10,000	4,200	4,200	42.00	100.00
	4 国 庫 支 出 金	970,522,000	919,905,762	919,905,762	94.78	99.45
	5 支払基金交付金	1,033,000,000	999,237,958	999,237,958	96.73	99.78
	6 県 支 出 金	582,842,000	563,220,844	563,220,844	96.63	100.00
	7 財 産 収 入	376,000	375,636	375,636	99.90	100.00
	8 繰 入 金	581,733,000	544,978,356	544,978,356	93.68	100.00
	9 繰 越 金	30,729,000	30,729,327	30,729,327	100.00	100.00
	10 諸 収 入	5,000	615,948	1,457	29.14	100.00
	歳 入 合 計	3,985,721,000	3,900,285,563	3,895,048,838	97.73	99.87
後期高齢者医療事業	1 保 険 料	398,078,000	401,243,510	399,517,102	100.36	99.57
	2 使用料及び手数料	10,000	1,820	1,820	18.20	100.00
	3 繰 入 金	161,200,000	158,326,066	158,326,066	98.22	100.00
	4 繰 越 金	5,000,000	18,236,817	18,236,817	364.74	100.00
	5 諸 収 入	5,785,000	5,337,884	5,337,884	92.27	100.00
	6 国 庫 支 出 金	3,520,000	3,520,000	3,520,000	100.00	100.00
	歳 入 合 計	573,593,000	586,666,097	584,939,689	101.98	99.71
歳 入 総 計		7,686,934,000	7,972,189,306	7,882,189,054	102.54	98.87

状 況 及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

			令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
収入済額の 構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額 (D)	対調定 収入率	収入済額 (C)－(D)	比 率 (C)/(D)
17.03	14,897,043	66,589,931	544,028,767	87.06	35,231,834	106.48
0.00	0	0	192,360	100.00	△ 166,320	13.54
67.15	0	0	2,236,359,000	100.00	48,405,000	102.16
0.01	0	0	61,616	100.00	258,597	519.69
6.03	0	0	221,259,953	100.00	△ 16,237,388	92.66
9.61	0	0	427,490,943	100.00	△ 100,584,780	76.47
0.12	0	1,550,145	4,394,004	72.94	△ 140,059	96.81
0.05	0	0	3,358,000	100.00	△ 1,711,000	49.05
100.00	14,897,043	68,140,076	3,437,144,643	97.38	△ 34,944,116	98.98
21.47	1,902,147	2,719,460	810,430,210	99.25	25,875,220	103.19
0.01	0	627	267,587	100.00	22,281	108.33
0.00	0	0	48,090	100.00	△ 43,890	8.73
23.62	0	0	890,579,459	100.00	29,326,303	103.29
25.65	0	0	996,450,956	100.00	2,787,002	100.28
14.46	0	0	550,079,374	100.00	13,141,470	102.39
0.01	0	0	70,979	100.00	304,657	529.22
13.99	0	0	534,774,493	100.00	10,203,863	101.91
0.79	0	0	62,788,194	100.00	△ 32,058,867	48.94
0.00	3,484	611,007	94,789	13.09	△ 93,332	1.54
100.00	1,905,631	3,331,094	3,845,584,131	99.83	49,464,707	101.29
68.30	287,790	1,438,618	369,945,920	99.59	29,571,182	107.99
0.00	0	0	47,950	100.00	△ 46,130	3.80
27.07	0	0	155,852,426	100.00	2,473,640	101.59
3.12	0	0	14,047,307	100.00	4,189,510	129.82
0.91	0	0	2,673,247	100.00	2,664,637	199.68
0.60	0	0			3,520,000	皆増
100.00	287,790	1,438,618	542,566,850	99.86	42,372,839	107.81
－	17,090,464	72,909,788	7,825,295,624	98.88	56,893,430	100.73

付 表 9 各 特 別 会 計 款 別 歳 出

(その1)

会 計 別	区 分	令 和 7 年 度				
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度 繰越額
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	38,442,000	35,190,687	91.54	1.15	0
	1 総 務 管 理 費	22,689,000	21,412,391	94.37	0.70	0
	2 徴 税 費	15,514,000	13,650,979	87.99	0.45	0
	3 運 営 協 議 会 費	199,000	95,280	47.88	0.00	0
	4 趣 旨 普 及 費	40,000	32,037	80.09	0.00	0
	2 保 険 給 付 費	2,253,134,000	2,195,583,377	97.45	71.82	0
	1 療 養 諸 費	1,935,177,000	1,898,150,032	98.09	62.09	0
	2 高 額 療 養 費	307,734,000	289,444,766	94.06	9.47	0
	3 移 送 費	220,000	217,759	98.98	0.01	0
	4 出 産 育 児 諸 費	7,003,000	5,570,820	79.55	0.18	0
	5 葬 祭 諸 費	3,000,000	2,200,000	73.33	0.07	0
	6 傷 病 手 当 金	0	0		0.00	0
	3 国民健康保険事業費納付金	767,717,000	767,716,078	100.00	25.12	0
	1 医 療 給 付 費 分	499,570,000	499,569,943	100.00	16.34	0
	2 後期高齢者支援金等分	200,109,000	200,108,822	100.00	6.55	0
	3 介 護 納 付 金 分	68,038,000	68,037,313	100.00	2.23	0
	4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0.00	0.00	0
	1 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0.00	0.00	0
	5 保 健 事 業 費	39,443,000	33,056,454	83.81	1.08	0
	1 特定健康診査等事業費	34,150,000	28,303,986	82.88	0.93	0
	2 保 健 事 業 費	5,293,000	4,752,468	89.79	0.15	0
	6 財 産 費	321,000	320,213	99.75	0.01	0
	1 基 金 積 立 金	321,000	320,213	99.75	0.01	0
	7 公 債 費	1,000	0	0.00	0.00	0
	1 公 債 費	1,000	0	0.00	0.00	0
	8 諸 支 出 金	28,561,000	25,092,478	87.86	0.82	0
	1 償還金及び還付加算金	27,560,000	25,092,478	91.05	0.82	0
	2 貸 付 金	1,000,000	0	0.00	0.00	0
	3 繰 出 金	1,000	0	0.00	0.00	0
	歳 出 合 計	3,127,620,000	3,056,959,287	97.74	100.00	0

決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

不用額	令和6年度				前年度比較	
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額 の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比 率 (B)/(E)
3,251,313	38,543,000	34,878,318	90.49	1.12	312,369	100.90
1,276,609	25,021,000	23,310,343	93.16	0.75	△ 1,897,952	91.86
1,863,021	13,089,000	11,292,571	86.28	0.36	2,358,408	120.88
103,720	193,000	56,154	29.10	0.00	39,126	169.68
7,963	240,000	219,250	91.35	0.01	△ 187,213	14.61
57,550,623	2,320,937,000	2,164,861,098	93.28	69.60	30,722,279	101.42
37,026,968	1,973,687,000	1,865,960,341	94.54	59.99	32,189,691	101.73
18,289,234	338,436,000	294,395,307	86.99	9.47	△ 4,950,541	98.32
2,241	160,000	0	0.00	0.00	217,759	皆増
1,432,180	5,503,000	2,005,450	36.44	0.06	3,565,370	277.78
800,000	3,000,000	2,500,000	83.33	0.08	△ 300,000	88.00
0	151,000	0	0.00	0.00	0	皆減
922	815,023,000	815,021,939	100.00	26.21	△ 47,305,861	94.20
57	522,627,000	522,626,601	100.00	16.81	△ 23,056,658	95.59
178	217,760,000	217,759,365	100.00	7.00	△ 17,650,543	91.89
687	74,636,000	74,635,973	100.00	2.40	△ 6,598,660	91.16
1,000	1,000	0	0.00	0	0	—
1,000	1,000	0	0.00	0	0	—
6,386,546	38,492,000	33,034,007	85.82	1.06	22,447	100.07
5,846,014	33,768,000	28,667,135	84.89	0.92	△ 363,149	98.73
540,532	4,724,000	4,366,872	92.44	0.14	385,596	108.83
787	62,000	61,616	99.38	0.00	258,597	519.69
787	62,000	61,616	99.38	0.00	258,597	519.69
1,000	1,000	0	0.00	0	0	—
1,000	1,000	0	0.00	0	0	—
3,468,522	64,876,000	62,381,502	96.15	2.01	△ 37,289,024	40.22
2,467,522	63,875,000	62,381,502	97.66	2.01	△ 37,289,024	40.22
1,000,000	1,000,000	0	0.00	0	0	—
1,000	1,000	0	0.00	0	0	—
70,660,713	3,277,935,000	3,110,238,480	94.88	100.00	△ 53,279,193	98.29

付 表 9 各 特 別 会 計 款 別 歳 出

(その2)

会 計 別	区 分	令 和 7 年 度				
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度 繰越額
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	39,756,000	36,109,353	90.83	0.94	0
	1 総 務 管 理 費	13,693,000	11,926,847	87.10	0.31	0
	2 徴 収 費	4,238,000	4,111,186	97.01	0.11	0
	3 介護認定審査会費	21,825,000	20,071,320	91.96	0.52	0
	2 保 険 給 付 費	3,693,813,000	3,620,911,629	98.03	94.04	0
	1 介護サービス等諸費	3,395,787,332	3,334,467,775	98.19	86.60	0
	2 介護予防サービス等諸費	52,983,703	51,069,282	96.39	1.33	0
	3 そ の 他 諸 費	3,455,000	3,362,607	97.33	0.09	0
	4 高額介護サービス等費	83,608,000	82,430,129	98.59	2.14	0
	5 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	7,826,000	6,533,902	83.49	0.17	0
	6 市町村特別給付費	6,186,000	5,934,381	95.93	0.15	0
	7 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	143,966,965	137,113,553	95.24	3.56	0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	0	0
	1 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	0	0
	4 地 域 支 援 事 業 費	198,065,000	169,887,448	85.77	4.41	0
	1 介護予防事業費	132,169,000	110,287,501	83.44	2.87	0
	2 一般介護予防事業費	5,531,000	5,075,807	91.77	0.13	0
	3 包括的支援事業費・ 任 意 事 業 費	59,762,000	54,064,645	90.47	1.40	0
	4 そ の 他 諸 費	603,000	459,495	76.20	0.01	0
	5 基 金 積 立 金	49,906,000	20,863,687	41.81	0.54	0
	1 基 金 積 立 金	49,906,000	20,863,687	41.81	0.54	0
	6 諸 支 出 金	3,051,000	2,591,339	84.93	0.07	0
	1 償還金及び還付加算金	3,049,000	2,591,339	84.99	0.07	0
	2 延 滞 金	1,000	0	0.00	0	0
	3 繰 出 金	1,000	0	0.00	0	0
	7 予 備 費	1,129,000	0	0.00	0	0
	1 予 備 費	1,129,000	0	0.00	0	0
	歳 出 合 計	3,985,721,000	3,850,363,456	96.60	100.00	0

決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

	令和6年度				前年度比較	
不用額	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比率 (B)/(E)
3,646,647	34,125,000	32,048,581	93.92	0.84	4,060,772	112.67
1,766,153	9,231,000	9,025,391	97.77	0.24	2,901,456	132.15
126,814	3,301,000	3,050,066	92.40	0.08	1,061,120	134.79
1,753,680	21,593,000	19,973,124	92.50	0.52	98,196	100.49
72,901,371	3,654,904,000	3,553,962,724	97.24	93.16	66,948,905	101.88
61,319,557	3,371,314,293	3,280,464,740	97.31	85.99	54,003,035	101.65
1,914,421	49,081,404	48,085,926	97.97	1.26	2,983,356	106.20
92,393	3,432,000	3,323,754	96.85	0.09	38,853	101.17
1,177,871	77,322,303	77,214,521	99.86	2.03	5,215,608	106.75
1,292,098	7,785,000	6,598,128	84.75	0.17	△ 64,226	99.03
251,619	5,254,000	4,882,343	92.93	0.12	1,052,038	121.55
6,853,412	140,715,000	133,393,312	94.80	3.50	3,720,241	102.79
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
28,177,552	192,984,000	168,699,513	87.42	4.42	1,187,935	100.70
21,881,499	131,295,000	111,465,773	84.90	2.92	△ 1,178,272	98.94
455,193	3,928,000	3,551,198	90.41	0.09	1,524,609	142.93
5,697,355	57,158,000	53,204,535	93.08	1.40	860,110	101.62
143,505	603,000	478,007	79.27	0.01	△ 18,512	96.13
29,042,313	38,738,000	31,367,875	80.97	0.82	△ 10,504,188	66.51
29,042,313	38,738,000	31,367,875	80.97	0.82	△ 10,504,188	66.51
459,661	29,044,000	28,776,111	99.08	0.76	△ 26,184,772	9.01
457,661	29,042,000	28,776,111	99.08	0.76	△ 26,184,772	9.01
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,129,000	982,000	0	0.00	—	0	—
1,129,000	982,000	0	0.00	—	0	—
135,357,544	3,950,778,000	3,814,854,804	96.56	100.00	35,508,652	100.93

付 表 9 各 特 別 会 計 款 別 歳 出

(その3)

会 計 別	区 分	令 和 7 年 度				
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度 繰越額
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	9,243,000	7,588,192	82.10	1.34	0
	1 総 務 管 理 費	2,053,000	1,547,261	75.37	0.27	0
	2 徴 収 費	7,190,000	6,040,931	84.02	1.07	0
	2 後 期 高 齢 者 医 療 健 康 診 査 事 業 費	15,582,000	14,355,529	92.13	2.55	0
	1 後 期 高 齢 者 医 療 健 康 診 査 事 業 費	15,582,000	14,355,529	92.13	2.55	0
	3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	542,984,000	536,329,285	98.77	95.14	0
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	542,984,000	536,329,285	98.77	95.14	0
	4 諸 支 出 金	5,784,000	5,447,054	94.17	0.97	0
	1 償還金及び還付加算金	1,010,000	673,370	66.67	0.12	0
	2 繰 出 金	4,774,000	4,773,684	99.99	0.85	0
	歳 出 合 計	573,593,000	563,720,060	98.28	100.00	0
歳 出 総 計		7,686,934,000	7,471,042,803	97.19	—	0

決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

	令和6年度				前年度比較	
不用額	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額 の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比 率 (B)/(E)
1,654,808	4,767,000	3,676,538	77.12	0.70	3,911,654	206.40
505,739	1,768,000	1,248,332	70.61	0.24	298,929	123.95
1,149,069	2,999,000	2,428,206	80.97	0.46	3,612,725	248.78
1,226,471	13,770,000	13,330,999	96.81	2.54	1,024,530	107.69
1,226,471	13,770,000	13,330,999	96.81	2.54	1,024,530	107.69
6,654,715	504,971,000	504,478,849	99.90	96.22	31,850,436	106.31
6,654,715	504,971,000	504,478,849	99.90	96.22	31,850,436	106.31
336,946	3,524,000	2,843,647	80.69	0.54	2,603,407	191.55
336,630	1,010,000	330,400	32.71	0.06	342,970	203.80
316	2,514,000	2,513,247	99.97	0.48	2,260,437	189.94
9,872,940	527,032,000	524,330,033	99.49	100.00	39,390,027	107.51
215,891,197	7,755,745,000	7,449,423,317	96.05	—	21,619,486	100.29

付 表 10 保険・医療事業の被保険者数及び認定者数(対前年度比較表)

1. 人口及び世帯数

(単位:人・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増減 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
人 口	31,470	32,088	△ 618	98.07
世 帯 数 (世帯)	13,717	13,750	△ 33	99.76

2. 国民健康保険事業の被保険者数

(単位:人・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増減 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
被 保 険 者 数	6,002	6,175	△ 173	97.20
一 般 被 保 険 者	6,002	6,176	△ 174	97.18
国 保 世 帯 数 (世帯)	3,986	4,049	△ 63	98.44

3. 介護保険事業の要介護(要支援)認定者数

(単位:人・%)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	対前年比
第1号被保険者	R 7	188	217	423	482	304	308	180	2102	100.43
	R 6	181	227	393	499	298	327	168	2093	
	65歳以上 75歳未満	R 7	13	24	36	52	28	19	187	91.22
		R 6	18	26	40	49	33	22	205	
	75歳以上	R 7	175	193	387	430	276	289	1,915	101.43
		R 6	163	201	353	450	265	305	1,888	
第2号被保険者	R 7	7	4	7	13	4	4	7	46	112.20
	R 6	4	5	8	11	2	6	5	41	
総 数	R 7	195	221	430	495	308	312	187	2,148	100.66
	R 6	185	232	401	510	300	333	173	2,134	
構 成 比	R 7	9.08	10.29	20.02	23.04	14.34	14.52	8.71	100.00	
	R 6	8.67	10.87	18.79	23.90	14.06	15.60	8.11	100.00	

4. 後期高齢者医療事業の被保険者数

(単位:人・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増減 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
被 保 険 者 数	6,188	6,144	44	100.72
障 害 認 定 者	95	133	△ 38	71.43

※各表の数値は各年度末現在のものである。